

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1989年 12月	6 EC委員会 92年までに日本車輸入の国別規制枠撤廃の基本方針を決定。	1 自民党 消費税の見直しに関する基本方針を決定（食料品小売り非課税（生産・卸段階で1.5%）、家賃・教育・出産費なども非課税、福祉目的を表明）。
	13 中山太郎外相 ポーランド・ハンガリー支援24ヵ国閣僚級会議に出席（ベルギー・ブリュッセル）。日本も援助に積極的に参加を表明。	11 参議院本会議 野党4党提出の消費税廃止関連9法案可決（12月16日衆議院、審議未了で廃案）。
	18 EC、ソ連 初の経済貿易協力協定（10年）に調印。	16 日本銀行 日銀券発行限度（32兆6000億円→35兆9000億円）。
	19 公職選挙法改正法 公布（選挙区における政治家の寄付的行為を規制）。	17 三重野康 第26代日銀総裁に就任。
	25 第117通常国会 召集（90年1月24日閉会（衆議院、解散））。	19 橋本龍太郎蔵相 読売新聞の日銀の利上げに関するスクープ報道に不快感を示し、「白紙撤回させる」と発言。日銀、利上げを否定。
		21 政府 緊急具体策10項目を決定。
		22 政府 90年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 閣議了解 名目5.2% 実質4.0%。
		25 日本銀行 公定歩合引き上げ（3.75%→4.25%）。
		29 政府 90年度予算概算閣議決定一般会計 66兆2368億円財投計画 34兆5724億円（同7.1%増）。
1990年 (平成2年) 1月	1 フランス 為替管理を全廃。	10 日本銀行 割引短期国債買いオペを実施。
	5 EC EMS通貨中、伊・リラの切り下げ（対ECU 3.01%）を決定（伊のEMS内におけるナローバンド移行によるもの）。	11 大蔵省 特定海外債権引当勘定（累積債務国向け債権の有税引当勘定）の繰り入れ上限撤廃を決定（3月期決算から適用）。
	15 安倍晋太郎自民党訪ソ代表団団長、ゴルバチョフソ連最高会議議長 会談（モスクワ）、関係改善・経済支援で一致。	11 大蔵省 金融機関の発行する転換社債の資金使途制限の撤廃を通過。
	18 本島等長崎市長 市役所玄関前で銃撃され重傷（長崎県警、右翼団体を逮捕）。	17 通産省 対米乗用車輸出自主規制（年間230万台）の継続を決定。
	22 国会 再開（1月24日衆議院、異例の冒頭解散。社会党など4野党党首会談、連合政権協議の継続を確認。89年度第1次補正予算、審議未了）。	31 大蔵省 国内CPの発行ルール見直しを発表。発行の確企業の拡大および発行適格基準の格付け基準への一本化、証券会社の発行解禁等、2月15日から実施。

金融・証券、不動産・建築		産業
14	土地基本法 可決・成立、12月22日公布・施行。	
19	自民党税制調査会 東京23区市街化区域内農地への宅地並み課税などを盛り込んだ90年度税制改正大綱を決定。	
21	土地対策関係閣僚会議 「今後の土地対策重点実施方針」を発表。	
22	国土利用計画法一部改正法 (監視区域内の土地の投機的取引の抑制等) 成立。90年3月20日施行。	
22	前払式証券の規制等に関する法律 (いわゆる「プリペイド・カード法」) 公布。	
26	大蔵省 特別金銭信託、ファンドトラストの処理をめぐり、営業特金廃止などを盛り込んだ「角谷通達」を指示。	
26	大蔵省 大和証券に業務改善命令。法人顧客の株式売買損失を関係会社を利用して簿外処理したことに基づく。	
29	日経平均株価 東証大納会で3万8915.87円の史上最高値。	
1	郵便貯金預入限度額引き上げ (500万円→700万円)。	
10	新日本製鉄 2億5000万株の時価発行増資、1000億円の国内ワラント債の発行を決定 (共に史上最大規模)。	
16	日経平均株価 続落 (債権、円、株式のいわゆる「トリプル安」が発生)。	
22	郵便貯金金利引き上げ (定期貯金1年もの4.32%→4.75%)。	
22	事務次官 「土地基本法の制定を踏まえた土地対策のより一層の推進について」各省庁事務次官等あて要請。	
22	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き上げ (4.57%→5.0%、ガイドライン変更、1年定期預金4.32%→4.75%)。	
23	第1回首都機能移転問題に関する懇談会 開催。	
26	国土利用計画法施行令の一部改正政令 公布 (90年3月20日施行) (政令第6号) (監視区域に関する都道府県知事の勧告に関する特例の制定規定に関する政令事項)。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1990年 1月		
2月	<p>18 第39回総選挙 自民275, 社会136, 公明45, 共産16, 民社14, 社民連4, 進歩1, 自民党, 安定多数確保, 大久保直彦公明党副委員長・松本善明共産党衆院議員団長, 落選.</p> <p>21 自民党 幹事長に小沢一郎, 総務会長に西岡武夫, 政調会長に加藤六月を決定.</p> <p>27 第118特別国会 召集 (6月26日閉会), 内閣総理大臣に海部俊樹を指名.</p> <p>28 第2次海部俊樹内閣 発足 (橋本龍太郎蔵相は留任, 通産相に武藤嘉文, 経企庁長官に相沢英之).</p>	<p>22 第3回目日米構造協議 開催 (米国側, 大店法の廃止などに関する日本側の対応につき不満を表明).</p>
3月	<p>5 ベルギー, ルクセンブルク 二重為替相場制度を廃止.</p> <p>10 イタリア共産党臨時大会 (オケット書記長) 進歩勢力を結集する新党結成を呼びかけたオケット書記長案を採択 (イタリア共産党70年の歴史に幕).</p> <p>15 ゴルバチョフソ連最高会議議長 ソ連初代大統領に就任.</p> <p>18 東ドイツ 総選挙. 保守派のドイツ連合圧勝. 4月12日デメジエール首相就任.</p>	<p>1 大蔵省 証券会社の自己資本規制に関して通達. リスク算定方式・警戒水準の設定等.</p> <p>1 財政制度審議会 (鈴木永二会長 (日経連会長)) 報告書「特例公債依存体質脱却後の中期的財政運営の在り方」を橋本龍太郎蔵相に提出 (国債依存度を95年までに5%未満に引き下げ等を提言).</p> <p>2 電気通信審議会 (豊田英二会長 (トヨタ自動車会長)) NTTのあり方に関し最終答申を提出 (3月30日同社の見直し問題は5年間凍結となる).</p> <p>2 海部俊樹首相, ブッシュ米大統領 日米首脳会談 (~3月3日, パームスプリングス) (3月3日ブッシュ米大統領, 日米構造問題協議の進展のため海部俊樹首相に政治決断を要請).</p> <p>14 法制審議会 (鈴木竹雄部会長 (東大名誉教授)) 商法等の一部を改正する法律に関し答申 (株式会社の最低資本金制度導入, 商業登記所における財務内容開示, 優先株・社債等の発行限度等の法定化ないし改正).</p> <p>20 日本銀行 公定歩合引き上げ (4.25%→5.25%), プラザ合意前の水準に.</p> <p>22 大蔵省 金融機関の一般貸付債権の流動化を決定.</p> <p>26 89年度第2次補正予算 成立.</p> <p>26 参議院本会議 89年度第2次補正予算案を否決 (両院協議会を経て, 衆議院議決で成立).</p>
4月	<p>3 社会党大会 開催 (~4月5日) (4月5日土井たか子社会党委員長, 3選, 「社会民主主義の選択」を明記した規約前文改正案などを採択).</p>	<p>2 第4回目日米構造協議 中間報告作成のための協議 (4月2日~4月5日, ワシントン). 4月6日公表 (米国側は日本の公共投資の促進, 大店法の出店規制, 排他的取引慣行等の問題を指摘).</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
30	東京都 「臨海副都心開発に伴う所有地の管理及び処分についての基本方針」(開発規則)を公表。		
31	証券業協会 特定金銭信託勘定取引にかかる自主ルールを制定、営業姿勢の適正化、口座開設基準・運用状況管理等の社内規則制定を義務付け。		
5	都銀、地銀 CD オンライン提携実施。	11	任天堂 人気ファミコンソフト「ドラゴンクエストⅣ」発売。各地で徹夜の行列(130万本の売上げ)。
8	三菱地所 英米の不動産会社と共同でロンドンのシティ再開発に。		
13	米大手証券持株会社ドレクセル・バーナム・ランペール 倒産。		
5	東京証券取引所 取引所会員権の第3次開放を決定(114社→124社)。	6	三菱グループ(三菱自動車・重工・電機・商事) 西独のダイヤモンド・グループとの提携・協力を発表。
20	全国銀行協会連合会 広告規制の緩和を決定(ラジオは全面解禁、テレビは条件付)。	9	国鉄清算事業団 国労など5組合と団交。19日までに辞職を申しない職員を解雇すると通告。3月19日国労・全動労、スト実施。4月1日、1051人に解雇通知。
22	日経平均株価 3万円を割る(下げ幅1836円、史上2位の暴落)。	10	京葉線東京～新木場間開通(東京～蘇我間全通)。
23	国土庁 90年1月1日地価公示価格を発表。全国住宅地平均上昇率17%、大阪圏56.1%(地価暴騰のピーク)。	27	三菱石炭鉱業 北海道南大夕張鉱業所(夕張で最後の炭鉱)閉山。
27	大蔵省銀行局 不動産向け融資の伸び率を総貸出の伸び率以下に抑える「土地関連融資の抑制について」(いわゆる総量規制)を提示。4月1日 規制開始。		
28	円安加速。1ドル158円台に下落(円・株・債券のトリプル安)。		
29	金融制度調査会 「出資法上限金利の本則移行について」「金融機関の劣後ローン導入について」を発表。		
31	過疎地域活性化特別措置法 公布(90年4月1日施行)。		
1	太陽神戸三井銀行 三井銀行と太陽神戸銀行が合併し、太陽神戸三井銀行が発足。		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
1990年 4月	7	G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 パリにて開催。円安防止へ共同声明。「物価・為替の安定のための政策協調、赤字国および黒字国の責任等につき合意」。	4	90年度暫定予算 成立。
	24	東西両独首相（西独コール、東独デメジエール） ボンにて初会談。通貨統合に合意（共通通貨西独マルク、交換率1対1）。5月18日東西両独。通貨・経済・社会保障同盟創設に関する条約に調印。7月1日 経済統合実施。	6	大蔵省 割引短期国債および政府短期証券の応募・売買単位の引き下げを決定（5000万円→1000万円、4月から実施）。
	26	選挙制度審議会（小林与三次会長（日本新聞協会会長）） 衆議院に小選挙区比例代表並立制（定数500人程度、議席配分小選挙区6対比例区4）の導入を柱とする答申を決定。海部俊樹首相に提出。	18	臨時行政改革推進審議会（第2次行革審）（大槻文平会長） 公的規制の実質半減、国民負担率の上昇抑制、土地活用に私権制限などを最終答申。
	26	民社党大会 野党連合政権協議。消費税問題の白紙還元を決定。大内啓伍を委員長に選出。		
	27	イタリア 為替管理の撤廃を決定。	26	経済審議会（平岩外四会長）（東京電力会長） 構造調整部会中間報告を公表（国際的視点・消費者重視を強調、対外不均衡・物価・土地問題等への対処方法を示す）。
			27	米国通商代表部 スーパー301案に基づく優先交渉国の日本への適用見送り（懸案のスーパー・コンピュータなどにつき日米間の合意が成立したため）。
5月	6	G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて開催。日本の円安是正要求を受け入れる。	18	90年度暫定補正予算 成立。
	7	IMF 暫定委員会 開催。東欧の民主化・経済改革を評価。IMFの50%増資等合意。	24	通産省 大規模小売店舗法（大店法）の運用方法を明確にして規制を緩和する通達（1月31日施行。5月30日実施）。
	16	GATT 理事会 ソ連のオブザーバー参加を決定。	31	外国為替等審議会 部会中間報告「わが国資本輸出をめぐる諸問題について」を公表。
	29	ロシア共和国人民代議員大会 最高会議議長に急進改革派のエリツィンを選出。		

金融・証券、不動産・建築		産業
2	都市銀行、郵便局 新型小口MMCの最低預入金額を300万円から100万円に引き下げ決定。	
2	郵便貯金金利引き上げ（定期貯金1年もの4.75%→5.63%）。	
2	都市銀行等 銀行振込手数料の引き下げを実施。	
2	日経平均株価 史上2番目の下げ幅を記録（終値2万8002円）。	
2	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き上げ（5.0%→5.88%、ガイドライン変更、1年定期預金4.75%→5.63%）。	
3	国土庁 地価公示 全国住宅地平均17.0%上昇、3大都市圏住宅地平均22.0%上昇。	
6	政府税制調査会 土地税制小委員会設置。	
6	国債の先物オプション取引開始。	8 経済同友会 企業が本業を忘れ、財テク（不動産・株投機）に頼るバブル的経営姿勢の危険を警告、消費者重視の行動を提言。
6	高松信用金庫 金融界初の一般店舗でのCD日曜稼働（サンデー・バンキング）を開始。	
7	新取引所税法 公布（先物・オプション取引の課税、従来の取引税を取引所税に改称等）。	
11	東京証券取引所 債券先物オプション取引を開始。	
14	都銀・地銀のオンライン提携 信託・第2地銀にも拡大実施。	
16	保険審議会 総合部会報告「保険業の役割について」、6月1日了承、生・損保の相互乗り入れ、周辺金融関連業務への参入等を提言。	
19	都銀・地銀・信託・第2地銀 土曜日のCD稼働時間を延長（14：00～17：00）。	
21	日米金融市場ワーキング・グループ 第2回会合開催。日本の預金金利自由化の問題を中心に協議。日本側 内海大蔵省財務官、米国側 マルフォード財務次官。	
25	金融制度調査会・金融制度第1委員会 「協同組織金融機関のあり方について」を公表。	
29	政府 「北陸地方開発促進計画（第3次）」「中国地方開発促進計画（第3次）」「四国地方開発促進計画（第4次）」及び「九州地方開発促進計画（第4次）」を閣議決定。	

金融・証券、不動産・建築		産業
29	政府 「国土調査事業10ヵ年計画」を閣議決定.	
29	金融問題研究会 「1000万円未満の定期性預金の金利自由化について」を公表.	
29	企業会計審議会第1部会 「先物・オプション取引等の会計基準に関する意見書等について」を公表.	
1	全国銀行協会連合会 銀行の広告規制を緩和. 個別銀行のラジオCM開始.	7 日立製作所 世界で初めて64Mb-DRAMの試作に成功(7月日本電気, 9月日本IBM, 富士通も).
8	短期金融市場研究会 「わが国短期金融市場の現状と課題」について報告書を公表(有担保コール気配値制のオファー・ビット制への移行, 直接取引きの拡大, 資金仲介業務への新規参入問題, 短期の国債市場の拡大等を提言).	
8	郵貯に関する調査研究会 中間報告「定期預貯金金利の自由化と郵便貯金」を公表.	
15	証券取引審議会 基本問題研究会第1部会の「金融の証券化に対応した法制の整備等について」および第2部会の「国際的な資本市場の構築を目指して」を公表.	
15	改正証券取引法 成立(公開買い付け制度, 5%ルール導入など).	
20	金融制度調査会・金融制度第1委員会 中間報告「地域金融のあり方について」を公表(地域金融機関の既存機能の向上, 同本体の業務範囲の緩和を提唱).	
22	政府税制調査会・土地税制小委員会 中間報告「土地税制の見直しに当たって」を公表.	
22	住宅地審議会 「経済社会に対応したゆとりある住生活を実現するための住宅・宅地政策についての答申」.	
22	出資法上限金利の本則金利への移行について法律公布.	
22	大蔵省 金融機関の劣後特約つき借入金を解禁(劣後の条件は破産, 会社更生に限定, 期間5年超等).	
22	証券取引法の一部改正法 公布(株券など大量保有の状況に関する開示制度(5%ルール)の導入等).	
26	金融制度調査会・金融制度第2委員会 「新しい金融制度について」の第2次中間報告を公表(地域金融機関の本体での他業務参入, ホールセール業務についての特例法方式等を新たに織り込み).	
27	商品取引所法の一部改正法 公布(先物取引の範囲拡大, 試験上場制の創設, 外国法人に対する会員資格の付与等).	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1990年 6月		
7月	1 東西両ドイツ 通貨統合発足.	5 産業構造審議会 90年代政策部会の答申「90年代の通商産業政策のあり方」を通産大臣に提出。生産重視の企業型社会から人間生活重視への転換を答申。
	9 第19回共産党大会 開催（～7月13日）（7月13日志位和夫を書記局長に選出）。	7 海部俊樹首相・ブッシュ米大統領 日米首脳会談（ブッシュ米大統領、日米首脳会談で日本のコメ市場開放問題解決を要請）。
	9 第16回先進7ヵ国首脳会議（ヒューストン・サミット） 米ヒューストンにて開幕。7月10日ソ連の民主化、経済改革に協力支援などを宣言に盛り込む。	15 戦後復興期に日本が世界銀行から借り入れた資金の返済完了（アメリカに次ぐ2位の出資国となる）。
	19 東京地検 国際興業株事件で小谷光浩「光進」代表らを逮捕。	27 政府 91年度予算の概算要求について閣議了解（経常的経費－10％、投資的経費0（生活関連重点枠2000億円）ほか社会資本整備特別措置法による事業1兆3000億円）。
		29 日本、米、加、豪、ECの第2回農相会議 開催（～7月31日）（日本のコメ市場開放要求強まる）。
8月	2 イラク軍 クウェートに侵攻、全土を制圧、暫定自由政府樹立を発表。	1 日本銀行 資金需給実績の公表形式を改正（銀行券増減ベース→市場の資金化不足ベース方式へ、準備預金残高の公表も開始）。
	2 国連安全保障理事会 イラクの無条件撤退を決議。8月3日アラブ連盟、撤兵要求を決議（ヨルダン、リビア、PLOなど署名せず）。米空母部隊、各基地よりペルシア湾に向け移動開始。	7 経済企画庁 90年度経済白書、景気は戦後最長のいざなぎ景気に並ぶ可能性があるとの明記（相沢英之経済企画庁長官が閣議に提出）。
	4 ブッシュ米大統領 海部俊樹首相にクウェート侵攻を理由とするイラク制裁に同調を要請（8月5日政府、石油の輸入禁止、経済協力凍結などの制裁を決定。8月14日ブッシュ米大統領、ペルシア湾岸諸国への支援を要請（政府、経済支援、「要員派遣」、在日米軍経費の肩代りなど貢献政策の検討を開始））。	30 日本銀行 公定歩合引き上げ（5.25%→6.0%）。
	5 政府 対イラク経済制裁措置を決定（石油輸入禁止、輸出禁止、融資その他資本取引停止、経済協力の凍結など）。	
	6 国連安全保障理事会 イラクに輸出全面禁止など強制的経済制裁を決議。	
	7 ブッシュ米大統領 サウジアラビア派兵を決定、多国籍軍結成を呼びかける。8月8日英国、派兵決定。8月10日 NATO、派兵を支持。8月12日米政府、ペルシア湾海上封鎖を決定。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
28	大蔵省 各金融機関に対しマネー・ロンダリング防止に関し通達。		
29	大和銀行、埼玉銀行 劣後ローン解禁、初導入。		
29	大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法一部改正法 成立。11月20日施行。		
29	都市計画法及び建築基準法一部改正法 成立。住宅地高度利用地区計画等制度創設、11月20日施行。		
13	金融制度調査会 「地域金融のあり方について」「新しい金融制度について」銀行・証券いずれも子会社方式で相互に業務参入を認めるなどの改革案を決定。	1	経営懇話会 解散。建設業界の談合中央組織。
16	都銀、地銀と信金、信組、農協、労金との間のCDオンライン提携を実施。	5	鹿島建設 花岡鉱山事件（45年6月）につき生存者（指導者耿諄ら）、遺族と補償交渉に応じ謝罪を声明。
23	地銀 バンク・カードの国際提携カード（VISA、マスター、JCB）の取扱いを開始。	30	富士通 英国大手コンピュータ企業 ICL を買収に合意（2000億円、株80%取得）。
26	東京国税局 証券会社14社と旧三井銀行が87年株価暴落の際に大口投資家へ損失補てんをしていた事実判明。31日165億円を交際費・寄付金と認定。		
30	居住者の海外預金の大幅自由化実施。		
1	徳陽相互銀行 普通銀行に転換（徳陽シティ銀行と名称変更。大蔵省認可は7月23日）。	30	電力9社 家庭用電気料に時間帯別料金制の選択導入（夜7割引、昼1割増）を表明。
17	産業金融と企業組織に関する研究会（後藤晃座長（一橋大教授）） 中間報告「わが国における M&A の現状と課題」をとりまとめる。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1990年 8月	17 イラク 在留外国人の軍事施設への収容、人質作戦を声明。	
	28 アマコスト米駐日大使 湾岸情勢に対し「日本は経済制裁だけでリスクを何も負わない」と批判。	
	29 海部俊樹首相 中東支援策を発表。民間航空機による食料・医薬品等の輸送、100人規模の医療協力団の派遣、紛争周辺国への経済援助など（8月30日政府、10億ドルの多国籍軍支援を行うと政治決断）。	
9月	9 米ソ首脳会談（ブッシュ米大統領、ゴルバチョフソ連大統領） ヘルシンキにて行われる。対イラク国連制裁決議完全実施に協力を宣言。	26 大蔵省 10年利付国債の入札割合拡大（40%→60%）。
	14 政府 第2次中東支援策を決定。多国籍軍追加支援10億ドル、紛争周辺国エジプト、トルコ、ヨルダンに20億ドルの経済援助。	
	21 政府 湾岸平和基金の設置を決定。	
	28 東京地裁 「水俣病東京訴訟」（未認定患者、遺族約400人）で、初めて和解を勧告。チツツ、熊本県は受け入れ方針を表明、国は拒否。	
10月	3 西ドイツ 東ドイツを吸収してドイツの統一実現。	1 日本銀行 為替相場等の期（月）末引き直し値産出計数の公表を開始。
	4 海部俊樹首相、ラマダンイラク副首相 会談（ヨルダン、アンマン）（海部俊樹首相、クウェートからの撤退・人質解放を強く要請。ラマダンイラク副首相、外国勢力の介入を非難）。	1 大蔵省 株価急落対策として委託保証金代用有価証券の担保掛目引き下げ、先物・オプション取引の取引時間短縮等を決定。
	8 イギリス 欧州為替相場メカニズム（ERM）に加盟。	1 橋本龍太郎蔵相 先物・オプションの取引時間短縮など株式相場場でこ入れ策発表。
	12 第119臨時国会 召集（11月10日閉会、「中東国会」）。	9 日本銀行 小口MMCにかかる金利の最高限度の定めの変更を決定。（金額階層を100万円以上300万円未満と300万円以上に区分）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
7	全国労働金庫協会 47労働金庫と上部団体労働金庫連合会を合併、日本労働金庫設立を提案。		
7	金融の自由化研究会(企画庁 座長 貝塚啓明(東大教授)) 「グローバル化に対応したわが国金融構造のあり方」を公表。		
17	郵便貯金金利引き上げ(定期貯金1年もの5.63%→6.08%)。		
17	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き上げ(5.88%→6.33%、ガイドライン変更、1年定期預金5.63%→6.08%)。		
19	国土庁 全国基準地価、公表、年間13.7%増、77年調査開始以来最高。		
22	大蔵省 土地関連融資の総量規制の対象にユーロ円建てインパクト・ローンを追加。		
27	大蔵省 金融機関の関連会社の第三者発行型プリペイド・カードの取り扱いを認める。		
28	金融制度調査会(委員長 館竜一郎(東大名誉教授)) 金融制度第1委員会と第2委員会を統合し制度問題専門委員会を設置。		
1	日経平均株価 2万円を割る。89年12月29日の史上最高値3万8915円から9ヵ月で約50%、時価総額590兆円から319兆円に減少。	24	イトーヨーカ堂グループ 世界最大のコンビニエンス・ストアチェーン米サウスランド社の買収成立を発表(4億3000万ドル、22カ国のセブン・イレブンのフランチャイズ網を傘下に収める)。91年3月6日買収を完了したと発表。
1	東京金融先物取引所 取引の活性化策として米ドル短期先物および円・ドル通貨先物について値付会員(マーケット・メーカー)制を導入。		
7	住友銀行・磯田一郎 住友銀行の磯田会長、元支店長の不正融資仲介事件で引責辞任表明。		
29	土地政策審議会 第2回土地政策審議会「土地税制のあり方についての基本答申」を政府税制調査会が答申、地価上昇を異常な水準と指摘、引き下げ政策を盛り込んだ。大型プロジェクトの取引規制区域指定、土地融資の抑制、土地税制の改革など。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1990年 10月	19 ソ連最高会議 「国民経済の安定化と市場経済移行に関する基本方針」を採択（2年を目標に4段階で移行）.	9 武藤嘉文通産相、ペーカー米国務長官 会談（ワシントン）（ペーカー米国務長官、日本がウルグアイ・ラウンドに提出した農業保護削減提案に不満を表明、再検討・再提出を強く要求（武藤嘉文通産相、コメ市場開放問題で譲歩を表明、外務省・農水省は撤回を要請））.
	23 地球環境保全関係閣僚会議 「地球温暖化防止行動計画」を決定。00年の二酸化炭素（CO ₂ ）排出量を90年レベルの6%増に抑制.	30 政府税制調査会 「土地税制のあり方について（基本答申）」提出（92年度新土地保有税の導入、土地保有・譲渡などへの課税強化、消費税特例措置見直し（対中小企業））.
		31 臨時行政改革推進審議会（第3次行革審） 初会合を開き、発足（会長鈴木永二日経連会長）。（12月12日地価の引き下げが最重要課題とし、新土地保有税の導入、固定資産税の見直しなどの意見書提出）.
		31 東京米取引市場 自主流通米取引市場の入札取引開始（32銘柄、8万8000トン。米の卸売価格を入札で決めるのは戦後はじめて）.
11月	1 ソ連 商業為替相場を一本化（1ドル=1.8ルーブル（公定相場1ドル=0.55ルーブルの1/3））.	2 政府 对中国第3次円借款の第1次分（365億円）供与に関する交換公文に調印.
	4 中曽根康弘元首相ら自民党議員によるイラク合同訪問団、フセインイラク大統領 会談（人質解放を要請）（11月7日代表団と人質ら邦人74人出国）.	
	8 ブッシュ米大統領 多国籍軍がイラクに対し攻撃的軍事行動を展開できるよう15万人の米軍増派を発表。11月22日 英国防相、1万4000人の増派を発表.	
	17 中国 人民元レートを切り下げ（9.6%、1ドル=4.72人民元→5.22人民元）.	
	18 大田昌秀琉球大学名誉教授（革新統一候補） 沖縄県知事選挙で西銘順二の4選を阻み当選.	
	19 NATO、ワルシャワ条約機構の22カ国 欧州通常戦力条約（軍縮）を締結、不戦条約に調印.	
	20 サッチャー英首相（保守党党首） 保守党党首選挙で当選に4票不足。11月22日、首相辞意を表明。11月27日第2回投票、メージャー（蔵相、47歳）選出、11月28日首相就任.	
29 国連安全保障理事会（15カ国） イラクが91年1月15日までにクウェートから撤退しない場合、武力行使を認める決議案を賛成12、反対2（キューバ、イエメン）棄権1（中国）で採択.		
12月	3 GATT 新多角的貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド）最終閣僚会議 ブリュッセルにて開催（～12月7日）。農業交渉をめぐる米国とECの対立から中断.	4 日本銀行 短期金融市場運営の見直しを発表①手形オペの対象範囲を公社債や外貨手形を担保とする手形に拡充。期間1～3カ月の手形オペを導入②ダイレクト・ディーリング、インターバンク預金取引の自由の確認等.

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	日本銀行 大口定期預金利率の公表を開始（小口MMC上限金利の基準金利として週1回金曜日に店頭揭示）。	26	松下電器産業 米国の大手娯楽・映画産業 MCA 社の買収合意を発表（買収額61億ドル）。
5	大蔵省 普通社債、転換社債、新株引受権付き社債の適債基準および財務制限条項の見直しを実施。		
7	衆参両議院 東京一極集中の排除を促す国会移転決議を採択。		
14	第一勧銀など都銀14行 中国への近代化資金26億円協調融資に調印。11月25日8行など、中国の高速道路建設に8億ドルの融資決定。		
20	全国銀行協会連合会（会長 端田泰三（富士銀行頭取）） 土地関連融資のあり方について申合せ。		
21	インターバンク市場 有担保コール取引の仲介に関しオファー・ビッド制へ移行。		
26	大蔵省 国内に支店を有しない外国証券会社に対し、本邦居住者との有価証券の売買および売買取次業務を解禁。		
27	国土審議会 第18回国土審議会地方産業開発特別委員会開催。国土審議会「21世紀に向けての新産業都市及び工業整備特別地域の建設整備と所要の措置について」内閣総理大臣に意見具中。		
3	自民党金融問題調査会（会長 近藤鉄雄） 「土地関連融資の適正化の推進」を公表。	1	ソニー 世界初の家庭用ハイビジョン・テレビ発売（36インチ、230万円）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1990年 12月	9 ポーランドワレサ「連帯」委員長 ポーランド大統領選挙で圧勝。	10 日本銀行 日銀券発行限度 35兆9000億円→39兆4000億円。
	10 第120通常国会 召集（91年5月8日閉会）。	11 日本銀行 日銀ネットによる長期国債募集、引受、発行事務のオンライン処理を開始。
	18 米国 公定歩合引き下げ（7%→6.5%）。	11 相沢経済企画庁長官 閣議後の記者会見で、「高金利が続き、「土地転がし」ではない設備投資も抑えてしまうのはよくない。物価についてそれほど神経質になる必要は今はない」と述べ、現在の金利水準が高過ぎると日銀を批判。
	19 中国 上海証券取引所の取引開始。	14 たばこ事業等審議会 塩の専売制廃止を決定。
	20 政府 中期防衛力整備計画（91～95年度）を決定。 総額22兆7500億円（現計画18兆4000億円）。	17 90年度第1次補正予算 成立。
	21 フセインイラク大統領 国連安全保障理事会が決議した撤退期限の1月15日までのクウェートからの撤退はないと言明。	18 政府 対ソ緊急食料援助のため日本輸出入銀行を通じる1億ドルの融資を決定。
	25 中国共産党第13期中央委員会第7回全体会議 開会（～12月30日）。第8次5ヵ年計画（91年度～）と10年構想を採択（鄧小平の改革・開放路線を確認）。	21 課徴金に関する独禁法改正問題懇談会（館竜一郎座長（東大名誉教授） カルテルにかかる課徴金引き上げ等に関する報告書を坂本三十次官房長官に提出。
	29 第2次海部俊樹改造内閣 発足（橋本龍太郎蔵相（留任）、越智通雄経企庁長官、中尾栄一通産相。主要閣僚留任）。	21 産業構造審議会、中小企業政策審議会 大店法改正についての中間答申を武藤嘉文通産相に提出（産業構造審議会（通産相の諮問機関）、中小企業政策審議会（首相の諮問機関））。
		22 政府 91年度の経済見通しと経済運営の基本的態度を閣議了解（名目5.5%、実質3.8%）。
		29 政府 91年度予算概算閣議決定一般会計 70兆3474億円（対前年度当初比6.2%増）財投計画 36兆8056億円（同6.5%）。
1991年 (平成3年) 1月	14 政府 イラク周辺の難民救済のため国連災害救済調整官事務所（UNDRO）に約51億円拠出を決定。	11 通産省 対米乗用車輸出自主規制を91年度も継続すると発表（230万台）。
	17 政府 湾岸危機対策本部を閣議で設置（本部長に海部俊樹首相）。	11 公正取引委員会 大企業への課徴金を最大4倍とする独禁法改正法案を発表。
	17 米軍を主体とする多国籍軍 イラクの首都バグダッドやクウェート内の戦略拠点に航空機100機、巡航ミサイル100発で波状空襲。「砂漠の嵐」作戦（湾岸戦争始まる。以後連日空襲続行）（1月18日 イラク、イスラエルにミサイル攻撃。1月21日 米軍捕虜を「人間の盾」として戦略施設に配置を表明。1月25日 ペルシア湾へ多量の原油を放出。1月31日 多国籍軍、イラク軍を制圧。米海兵隊12人戦死。）。	21 平岩外四経団連会長 小沢一郎自民党幹事長からの91年度分160億円の政治献金の要請に対して、実現を約束。
	18 海部俊樹首相 衆参両院緊急本会議にて、多国籍軍の対イラク武力行使に「確固たる支持」を表明。避難民移送に自衛隊輸送機派遣、資金援助など検討（野党、自衛隊機派遣を追究）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	自民党税制調査会 新土地保有税を柱とする土地税制大綱を決定。92年より投機的土地取引抑制のため土地保有税（地価税）を導入。		
17	シティ・バンク 都市銀行のBANCS（都銀キャッシュ・サービス）とのオンライン提携を開始。		
25	大蔵省 有価証券報告書等における有価証券の時価情報および関連当事者との取引の開示内容を決定。		
27	大蔵省、郵政省 自由金利定期郵便貯金の金利決定ルールについて合意。		
1	全国銀行協会連合会 個別銀行のテレビ広告を解禁。	23	NTT 異種コンピュータ接続の統一的仕様を発表。世界の大型機種の大手メーカー参加。
4	日本銀行 通貨オプション取引のボラティリティ（予想変動倍率）の公表を開始。		
7	信託7行、大和銀行 実績配当型個人年金信託「マイ・ルート」の取扱いを開始。		
13	都銀、地銀 CD・ATMの日曜稼働を開始。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1991年 1月	20 G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 開催（～1月21日、ニューヨーク）（1月21日世界的な金利低下への環境づくり・国際金融協力強化等を盛り込んだ共同声明を採択、ソ連の国際通貨基金参加承認見送り）。	
	24 政府 湾岸支援に90億ドル（約1兆2000億円）の追加資金協力を行う。また自衛隊法施行令を改正し、自衛隊輸送機を派遣し被災民輸送に当たる政府チャーターの民間機をカイロに派遣することを決定（1月28日国会代表質問、自民党、民社党、支援策を支持、社会党、共産党、憲法違反と追及）。	
	31 政府 湾岸地域における平和回復活動に関する我が国の支援に掛かる財源措置の大綱を閣議了解（2月15日改正を閣議了解）。	
2月	1 米国 公定歩合引き下げ（6.5%→6%）。	19 政府 91年度予算修正を閣議決定。
	1 ドイツ 公定歩合引き上げ（6%→6.5%）。	
	22 政府 湾岸平和財源法案を閣議決定。	
	24 政府 多国籍軍のクウェート領内への地上戦突入を改めて「確固たる支持」を表明。	
	24 多国籍軍地上部隊 サウジアラビアよりイラク・クウェート領内に入軍、猛攻を開始。2月27日クウェート全土を制圧、ブッシュ米大統領「勝利宣言」。3月3日アジズイラク外相、国連決議の受諾を表明。4月11日国連安全保障理事会、湾岸戦争終結を正式確認。	
3月		1 大蔵省 証券監督者国際機構の「行為規範原則」のわが国への適用を証券業協会へ通達（証券業協会会長梅村正司）。
		4 農林水産省 農協・信連の外貨取扱いと員外貸出規制を緩和。
		6 参議院本会議 多国籍軍への追加支援90億ドルを盛り込んだ90年度第2次補正予算・財源関連法成立。3月13日公布・施行。
		7 政府 南アフリカに初めて政府開発援助（ODA）を初供与（10月22日対南アフリカ経済制裁措置の解除を閣議決定）。

金融・証券、不動産・建築		産業
21	大蔵省 金投資口座の取扱い適正化に関し金融機関に口頭指導。	
22	大蔵省 信金、信組、労金の小口員外貸出限度引き上げを告示。	
23	都市計画中央審議会 答申「市街化区域内農地の計画的保全を図るための方策はいかにあるべきかについて」提出（市街化区域内農地の区分明確化、生産緑地地区制度の見直し等）。	
25	政府 「総合土地政策推進要綱」を閣議決定（土地神話の打破、地価引き下げ、合理的土地利用の確保）。	
28	第3回日米金融市場ワーキング・グループ会合 米国の金融制度改革・日本の預金金利自由化等を討議。	
5	大蔵省 外国証券会社の銀行子会社に在日支店の開設を初めて許可（ゴールドマン・サックス、ソロモン・ブラザーズ、モルガン・スタンレー）。	9 関西電力 美浜原発2号機で1次冷却水（放射能汚染）が2次冷却水系に大量流出。緊急炉心冷却装置作動、原子炉自動停止（国内最大規模の原発事故）。
8	第2地銀、信金、信組、労金、農協 5業態相互間のCD・ATMオンライン提携を実施。	13 富士通 超高速コンピュータ実現の鍵となるジョセフソン素子と半導体を一本化した複合素子の開発に成功と発表。
8	大蔵省 大蔵省初調査、ノンバンク200社の貸付残高57兆6400億円のうち建設・不動産業界向けが40.2%を占め、地価高騰の加速の一因をなす実態を裏付ける。	
18	中堅不動産会社三条（東京） 都心一等地で地上げ・転売を繰り返し、2年間で34億円の脱税、社長逮捕、法人税の脱税として史上最高。	
27	日本証券株投資顧問協会 業務運営の透明・公正化のため留意すべき基準を決定（健全な市場価格の形成・損失負担の禁止等。会長 米里恕氏）。	
8	政府 第6期住宅建設5ヵ年計画、閣議決定。	
12	東海銀行 三和信金の救済合併を決定。	
24	地価税法 成立。92年4月1日施行。	
26	国土庁 地価公示、3大都市圏住宅地平均8.0%上昇（大都市圏で8年ぶりの上昇鈍化）。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策	
1991年 3月		26 第11回日英金融協議 英国は日本の保険市場自由化等を要求.	
		28 91年度暫定予算 成立.	
4月	7 鈴木俊一（自民党都連推薦） 東京都知事選挙で磯村尚徳元 NHK 特別主幹（自民、公明、民社3党推薦）らを破り当選（4選）（5月1日社会党、鈴木俊一東京都知事と政策協定、与党となる）。8日小沢一郎自民党幹事長、引責辞任。後任に小淵恵三。	1 牛肉・オレンジの輸入自由化 実施.	
	9 中国 人民元レートの小刻み調整を開始（4月中7回、4月末5.29人民元 = 1米ドル）。	4 海部俊樹首相、ブッシュ米大統領 日米首脳会談（ニューポートビーチ）（ブッシュ米大統領、日本のコメ市場の開放を強く要請、湾岸戦争後の世界新秩序構築への協力で合意）。	
	17 ニューヨークダウ平均 史上初の3000ドル台乗せ.	11 91年度予算 成立.	
	19 米国 米銀の海外業務を規制したレギュレーション K の改定を発表.	26 独禁法の一部改正法 公布。7月1日施行、カルテル課徴金の引き上げ.	
	24 大阪地検、大阪府警 イトマン事件を強制捜査.		
	27 海部俊樹首相 ASEAN 5 カ国 歴訪（～5月6日）（5月3日シンガポールで日本のアジア政策について演説）。		
	28 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて開催。金利低下と物価安定を伴う持続的成長のための金融財政政策の重要性を強調した共同声明を採択.		
	30 米国 公定歩合引き下げ（6%→5.5%）。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
26	建設大臣 3大都市圏における住宅及び住宅地の供給に関する基本方針決定。		
29	東京外国為替市場 円相場、1ドル141円、6ヵ月半ぶりドル高。		
31	総理府 「大都市圏の住宅・宅地に関する世論調査」発表（地価、住宅価格引き下げ要望がトップ）。		
1	大蔵省 国内CPの発行適格基準を緩和。	1	JSB（日本衛星放送） 有料本放送開始。加入22万世帯。
1	小口MMCの最低預入金額引き下げ（100万円→50万円）。	25	科学技術庁・動燃事業団 福井県敦賀市の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」完成。
1	協和・埼玉両行 合併し、協和埼玉銀行として発足。		
1	山陰合同・ふそう両行 合併（新行名、山陰合同銀行）。		
1	八千代信用金庫 普通銀行に転換（八千代銀行と改称）。		
1	銀行、信金等 短期プライム・レート連動型長期貸出金利の導入を開始。		
4	第一勧業銀行、城南信用金庫 第一勧業銀行、城南信用金庫、業務提携に合意。		
18	大蔵省 91・92年度の金融機関店舗および機械化に関し通達（店舗設置基準の緩和、POS利用資金移動取引の取扱い範囲拡大）。		
18	ノンバンク研究会 ノンバンクの金融システム中の位置付け、実態把握、法的整備等の必要性を提言。		
22	静信リース 静信リース、会社更生法の適用を申請（負債2550億円、史上4番目）。		
23	郵政官署における外国通貨の両替等に関する法律 公布。		
24	地価税法案成立。5月2日 公布、一部施行、92年1月1日施行。		
25	証券取引審議会・基本問題研究会ディスクロージャー小委員会（委員長 河本一郎（神戸大名誉教授）） ディスクロ免除基準の見直し、ディスクロ免除対象証券の転売規制等を提言。26日不正作業部会、「店頭市場に対する行為規制の適用について」の報告を取りまとめる（投資家保護の強調）。		
26	生産緑地法一部改正法 成立。市街化区域内農地を保全農地と宅地化農地に区分、9月10日施行。		
30	全国8証券取引所、日本相互証券 立会時間を延長（取引所は30分、日本相互証券は10分それぞれ延長）。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1991年 5月	28 村岡運輸相 成田空港反対同盟熱田派に土地の強制収容放棄の確約書を手渡す。	7 日本銀行 社債等代用証書制度の見直しを実施（手形オペおよび手形売買取引の担保拡充措置）。
		15 消費税法の一部改正法 公布（非課税範囲・簡易課税制度の見直し等）。
		17 日本銀行 4月のマネーサプライ前年同月比伸び率3.7%と発表。
		22 第3回日米構造協議フォローアップ会合 第1回年次報告書を発表（日米双方の是正措置実施状況の点検と評価）。
		31 米国3大自動車メーカー 日本の自動車メーカー4社のミニバンをダンピングとして商務省等に提訴。
6月	12 エリツィンロシア最高会議議長 ロシア共和国大統領選挙で当選。6月20日プシシュ米大統領と会談。改革路線堅持で一致。7月10日大統領に就任。	3 日米半導体協定 半導体協定更新の日米交渉（アメリカ、対日制裁解除）（6月4日新協定に仮調印）。
	19 環境と開発に関する開発途上国会議（41カ国参加） 北京にて行われる。貧困と環境破壊につき先進国の責任を問い、新経済秩序の確立を提唱。	12 第3次臨時行政改革推進審議会（鈴木永二会長） 行政改革推進における政治の強いリーダーシップを求め、緊急提言を海部俊樹首相に提出（政治・国会改革の実現、新農政ビジョンの策定など）。
	21 土井たか子社会党委員長 辞意表明（統一地方選挙結果の責任）。	27 日本銀行 金融機関の貸出増加額規制（窓口指導）の廃止を決定。
	22 海部俊樹首相 自民党「政治改革国民集会」にて、「不退転の決意」を表明（改革慎重派の動きに対応）（6月25日選挙制度審議会（小林与三次会長）、小選挙区区割り案を答申）。	
	23 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 物価安定と持続的成長のための、各国の状況に応じた財政・金融政策の採用を内容とする共同声明を採択。	
	28 経済相互援助会議（コメコン）総会（9カ国） 解散文書に調印。	
29 自民党総務会（西岡武夫議長） 衆議院小選挙区比例代表並立制を導入する政治改革関連3法案を党議決定強行。一部強硬反対派（宮澤・三塚・渡辺派）反発、紛糾。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	商品投資に関わる事業の規制に関する法律公布.	3	三菱自動車工業 ボルボ（スウェーデン）に資本参加し合弁子会社で乗用車生産に合意と発表.
8	改正貸金業規制法（ノンバンク法） 成立. 5月18日公布.	11	東京電力 水力、火力、原子力に次ぐ第4の発電方式の燃料電池、世界最大の1万1000kWの発電に成功.
10	住宅・都市整備公団が施行する特定再開発事業（市街地再開発事業）に関する公共施設の整備に関する了解事項（3省協定） 締結.	14	信楽高原鉄道 普通列車とJR西日本から乗入れの臨時快速「世界陶芸祭号」が正面衝突. 死者42人、重軽傷576人.
21	郵便貯金に関する調査研究会 報告書を公表. 流動性貯金金利の早期自由化、商品設計の自由化等（座長 原司郎横浜市立大教授）.		
21	金融問題研究会 「流動性預金の金利自由化について」を取りまとめ.		
24	外国為替審議会、国際金融取引における諸問題に関する専門部会（部会長 大場智満 国際金融情報センター理事長） 「途上国等への民間資金フロー円滑化のための諸方策について」の報告をとりまとめる.		
24	証券取引審議会 基本問題研究会. 「証券取引に関わる基本的制度の在り方について」の報告を取りまとめ.		
29	国土審議会 第14回国土審議会（総理への報告「第四次全国総合開発計画の推進について（第2号）」についてとりまとめ）.		
6	短期金融市場研究会フォローアップ会合 「わが国短期金融市場における最近の改善措置等について」の報告をとりまとめる.	3	日本軽金属 カナダ・アルキャンアルミニウムと英国での合弁生産に合意.
12	産業金融と企業組織に関する研究会（前田重行座長（法政大教授）） わが国におけるM&Aのあり方についての報告書を発表.	20	日本ユニシス 世界最大の演算能力を持つ超大型汎用コンピュータ「UNISYS A19シリーズ」発売.
17	資金運用懇談会（座長 原司郎横浜市立大学教授） 「金融自由化に対応した郵貯資金運用のあり方について」の報告をとりまとめる.	20	東北新幹線、東京～上野間開業.
19	証券取引審議会 証券取引に関わる基本的制度について 銀行の証券参入の最終報告書を了承.		
20	野村証券 野村証券の大口投資家に対する損失補填が明るみに. 以後、大手証券会社の損失補填が次々に発覚. 23日、証券不祥事の責任を取り野村証券、日興証券両社長辞任（野村証券社長 田淵義久、日興証券社長 岩崎琢弥）.		
25	金融制度調査会 「新しい金融制度について」の答申を蔵相に提出（原則業態別子会社方式による、最終的にはフルラインの相互参入）.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1991年 7月	1 ワルシャワ条約機構 解体。参加6カ国代表、プラハにて条約失効確認議定書に調印。	1 日本銀行 公定歩合引き下げ 6.0%→5.5%。
	10 政府 政治改革関連3法案を閣議決定（衆議院の定数471、小選挙区300、比例区171に配分する並立制を導入する公職選挙法改正、企業・組合の政治献金を原則として政党に限るなど政治資金規正法改正、政党に対して国が公的助成を行う政党助成法）。	4 日米半導体協定延長交渉 決着（米国、日本への制裁措置解除を表明）。
	15 第17回先進7カ国首脳会議（ロンドン・サミット） ロンドンにて開催（～7月17日）対ソ技術的支援、ウルグアイ・ラウンドの年内決着などで合意。7月17日 7カ国首脳、特別招待のソ連ゴルバチョフ大統領と会談（G7+1）。海部俊樹首相、対ソ支援6項目で合意。	5 国際協調のための経済構造調整研究会（大来佐武郎座長） 「前川レポート」後5年間の同レポート内容の実現状況を点検した報告書を海部俊樹首相に提出。
	17 海部俊樹首相、ゴルバチョフソ連大統領 会談（ロンドン）（対ソ支援6項目で合意）。	5 政府 92年度の概算要求について閣議了解（経常的経費-10%、投資的経費0。生活関連重点枠2000億円、公共投資充実臨時特別措置2000億円、ほか社会資本整備特別措置法による事業1兆3000億円）。
	23 田辺誠社会党副委員長 委員長選挙にて上田哲を破り当選（7月30日社会党臨時大会、委員長に田辺誠、書記長に山花貞夫副書記長を選出）。	10 橋本龍太郎蔵相 一連の証券不祥事で蔵相、事務次官、証券局長などを処分。
	25 衆議院大蔵委員会 証券不祥事で集中審議。損失補填の実態、企業団体名の公表をめぐる質疑（華大手6社350億円補填）。	11 公正取引委員会 「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」を発表。
		12 海部俊樹首相、ブッシュ米大統領 日米首脳会談（ケネバンクポート）（コメ問題の早期決着の方針で合意）。
		19 日本輸出入銀行、民間銀行10行 対ソ1億ドルの融資を決定。
		26 経済企画庁 景気拡大が通統56ヵ月目に入ったと月例報告で分析。
	8月	5 第121臨時国会 召集（10月4日閉会）（海部俊樹首相、所信表明、政治改革の実現に決意）。
10 海部俊樹首相 日中首脳会談で、天安門事件以来の日中関係修復を確認、中国に1296億円の借款供与を表明。		20 衆参両院 「証券及び金融問題に関する特別委員会」の設置を決定（証券・金融不祥事問題）。
16 ドイツ 公定歩合引き上げ（6.5%→7.5%）。		27 越智通雄経企庁長官 「日本の景気は拡大局面にある」との8月の月例経済報告を提出（大型景気が「いざなぎ景気」と並ぶ）。
19 ソ連 保守派のクーデター勃発。21日失敗。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
8	東京金融先物取引所 ユーロ円金利先物オプションを上場。	19	富士通 米テキサス・インスツルメンツ (TI) の主張する半導体製造基本特許 (キルビー特許) は無効として東京地裁に提訴。TI も同日反訴。
8	バンク・オブ・クレジット・アンド・コマーシ・インターナショナル (BCCI) 不正事件表面化に伴い同東京支店が休業。	25	国際電信電話、国際デジタル通信 米国・香港の通信事業者と共同で、日本-シンガポール間光海底ケーブル建設決定 (利用開始予定 93年 7月)。
8	大蔵省 日本証券業協会に対し有価証券の取引一任勘定取引を原則禁止する旨通達。証券大手 4 社 (野村、大和、日興、山一) の全法人部門の 4 日間の営業自粛処分を発表。証券不祥事で蔵相、事務次官、証券局長などを処分。		
22	東京地裁 バンク・オブ・クレジット・アンド・コマーシ・インターナショナル (BCCI) の在日財産の全部につき特別清算の開始を命令。		
23	伊予銀行 東邦相互銀行の吸収合併が明らかに (預金保険機構の初適用、100億円を低利融資)。		
25	富士銀行赤坂支店、協和埼玉銀行 不正融資事件発覚。7月27日 東海銀行秋葉原支店でも不正融資事件発覚。8月東洋信用金庫でも不正融資事件発覚。		
29	証券大手 4 社 証券大手 4 社が損失補填先リストを公表。30日準大手13社分も公表。		
29	郵便貯金金利引き下げ (定期貯金 1 年もの 6.08% → 5.75%)。		
29	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度額を引き下げ (期間の定めがある預貯金 6.33% → 6.0%、ガイドライン変更、1 年定期預金 6.08% → 5.75%)。		
31	大蔵省 日本証券業協会に対し証券会社の社内管理体制の強化などにつき通達 (管理部署の独立による管理体制強化、人事管理徹底、顧客管理適正化など)。		
13	尾上隼 東洋信用金庫職員の架空預金証書発行による不正融資事件発覚。	5	本田技研 創業者で最高顧問、元社長の本田宗一郎死去 (84歳)。
21	東京証券取引所 不祥事再発防止のための対応策を決定。	14	エヌ・ティー・ティ移動通信企画 設立 (93年 7 月各地域ドコモ (北海道、東北、東海、北陸、関西、中国、四国、九州) が分離設立され、全国 9 社体制となる)。
23	日本証券業協会 「倫理綱領」等業界改革案を決定。	25	宇宙開発事業団 放送衛星「ゆり 3 号 b」の打ち上げに成功 (種子島)。
28	警察庁、大蔵省 金融取引における暴力団の介入排除に関し通達。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1991年 8月	20 ソ連エストニア共和国 独立を宣言（8月21日 ラトビア共和国も独立を宣言）。8月26日 ゴルバチョフ大統領、新連邦条約の締結促進とバルト3国の独立承認を表明。	
	24 ゴルバチョフソ連共産党書記長 辞任。クーデターにおける党中央委員会、政治局の行動を糾弾。中央委員会の解散を要請。8月25日中央委員会書記局、解散に同意（事実上ソ連共産党解散）。	
9月	11 参議院本会議 国会法改正案を可決。通常国会召集を1月に改める（従来は12月）。	13 臨時行政改革推進審議会（第3次行革審、鈴木永二会長） 証券・金融の不正取引の基本的是正策に関する答申。
	13 社会党 「シャドーキャビネット」（影の内閣）発足。	24 経済企画庁 月例報告で「減速」を明記。
	13 米国 公定歩合引き下げ（5.5%→5%）。	27 参議院本会議 老人保健法改正案を可決（負担金600円に値上げ）。
	17 第46回国連総会 北朝鮮、韓国、バルト3国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の加盟を全会一致で承認。	
	30 小小木彦三郎衆議院政治改革特別委員会委員長 理事会で審議日数不足を理由に、政治改革関連3法案の廃案を提案。与野党了承（政治改革関連法案の廃案が確定）。	
	30 海部俊樹首相 政治改革法案の廃案に強い不満表明。「重大な決意」（解散・総辞職含み）と発言（伊藤正義自民党政治改革本部長、若手議員ら改革推進派も廃案に反発）。	
10月	3 金丸信竹下派会長 海部俊樹首相の「重大な決意」発言の政治姿勢を批判。三塚・宮澤・渡辺派も同調。海部俊樹首相孤立（10月4日海部俊樹首相、総裁選不出馬を表明。伊藤正義改革本部長、後藤田正晴同代理辞任。与野党、政党間協議機関設置を確認（政治改革挫折））。	1 日本銀行 準備預金制度の準備率引き下げ決定。
	5 宮澤喜一、渡辺美智雄、三塚博（自民党） 総裁選に立候補を表明。竹下派、小沢一郎竹下派会長代行の擁立を断念（10月10日小沢一郎竹下派会長代行、3候補から政策を聴取。10月11日竹下派、宮澤喜一候補の支持を決定）。	8 日本銀行 臨時金利調整法の適用除外となる大口定期預金の最低預入金額の引き下げ（1000万円→300万円）を決定。
	14 橋本龍太郎蔵相 証券・金融不祥事の責任をとって辞任。	16 日本銀行 準備預金制度の準備率を引き下げ。
	16 国連総会 安保理非常任理事国の改選（日本、7回目の当選）。	17 第4回日米金融市場ワーキング・グループ 会合開催。
	27 宮澤喜一 自民党総裁選挙で総裁に選出（285票）（渡辺美智雄（120票）、三塚博（87票））（10月29日自民党大会、宮澤喜一総裁決定。10月31日自民党三役決定。幹事長に綿貫民輔、総務会長に佐藤孝行、政調会長に森喜朗）。	22 経済企画庁 景気は8月に戦後最長の「いざなぎ景気」に並んだと宣言。

金融・証券、不動産・建築		産業	
30	改正借地借家法 成立.		
31	大蔵省 「金融システム信頼回復のための措置」公表.		
2	全国銀行協会連合会 （会長 末松謙一 太陽神戸三井銀行頭取） 事務管理、営業、審査、検査、人事、教育、暴力団排除等の検討のための専門委員会の設置を決定.	17	湯浅商事 ユアサ産業を合併で合意発表.
11	内閣総理大臣 「首都圏整備計画」決定.	20	経団連 企業行動憲章を公表、暴力団と絶縁、ビジネスの自己責任原則の確立など.
12	警視庁特捜本部 架空の預金証書などを作成してノンバンクなどから不正に融資を引き出したとして、富士銀行赤坂支店元渉外課長ら4人を、170億円の詐欺、有印私文書偽造、同行使の疑いで逮捕.		
19	第2地方銀行協会 （会長 神阪昂哉 近畿銀行社長、東邦相互銀行社長 水口義寛、伊予銀行頭取 水木儀三） 東邦相互銀行を合併する伊予銀行への資金援助を決定.		
19	国土庁 7月1日現在の基準地価を発表（前年比全国+3.1%、東京-2.5%、大阪-18.9%）.		
30	大蔵省 野村證券の東京急行電鉄株の集中売買について、過度な勧誘を禁止した証券取引法54条の大蔵省令違反に当たると認定、野村證券に対し営業停止や経営改善命令を含む行政処分を科すことを決定。10月8日 処分内容決定.		
3	改正証券取引法 成立（事件後の損失補填の禁止、取引一任勘定取引の原則禁止等）.	1	キャノン 世界で初めて強誘電性液晶を使用した精密な大型ディスプレイの製品化に成功と発表.
4	借地借家法 公布、借地法・借家法を統合、賃借期間を限って更新を認めない定期借地権の創設など.	2	伊藤忠商事、東芝 米国最大の映像・出版社タイム・ワーナー社の株式12%（1330億円）を取得し資本参加を発表。10月29日出資・業務提携で合意.
5	マネー・ロンダリング関連2法 公布（マネー・ロンダリングの処罰、不正の疑いある取引につき金融機関の報告義務を規定）.		
5	証券取引法及び外国証券業者に関する法律の一部改正法 公布（取引一任勘定取引・損失補てん等の禁止）.		
8	大蔵省 証券大手4社（野村・大和・日興・山一）に対する行政処分（最高6日間の営業停止処分）.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1991年 10月		
11月	<p>1 中曽根康弘元首相、竹下登元首相 宮澤喜一自民党総裁の要請を受け党最高顧問に就任。</p> <p>5 宮澤喜一内閣 成立（羽田孜蔵相、野田毅経企庁長官、渡部恒三通産相、渡辺美智雄副総理・外相）。</p> <p>6 米国 公定歩合引き下げ（5%→4.5%）。</p> <p>11 ベーカー米國務長官 コメ市場の開放につき新ウルグアイ・ラウンドでの解決を強調。</p> <p>14 宮澤喜一首相 衆議院予算委員会でリクルートコスモス未公開株譲渡に絡む売買約定書など3点の資料提出を約束（11月15日渡辺美智雄副首相・加藤紘一官房長官も提出合意、12月6日宮澤喜一首相、資料提出）。</p> <p>21 成田空港問題シンポジウム 開催（座長隅谷三喜男）、政府と反対派住民、初の直接対話。奥田敬和運輸相、用地強制取用などで陳謝。</p>	<p>5 公正取引委員会 食品包装用ラップ材の大手メーカー8社（三井東圧化学、三菱樹脂、信越ポリマーなど）を価格カルテルによる独占禁止法違反で刑事告発。</p> <p>5 大蔵省 大口定期預金の最低預入金額引き下げ（100万円→300万円）。</p> <p>6 宮澤喜一首相 初の記者会見でコメ市場の開放譲歩を表明。</p> <p>8 産業構造審議会・産業金融小委員会（委員長今井賢一 一橋大名誉教授） 「円滑な産業金融の実現のための必要な施策について」の報告をとりまとめる。</p> <p>14 日本銀行 公定歩合引き下げ 5.5%→5.0%。</p> <p>22 日本銀行 セアンザ中央銀行総裁会議を開催（アジア・太平洋諸国17カ国の中央銀行で構成）。</p> <p>27 大蔵省 投資顧問業法施行規制改正省令を公布（取引一任勘定取引における投資顧問会社とその親会社との証券取引を原則禁止）。</p> <p>28 航空審議会 第6次空港整備5ヵ年計画を答申。成田2期工事、関西新空港、羽田沖拡張を最優先。大館能代、小笠原、静岡、びわこ、神戸、新石垣空港の新設を盛り、11月29日閣議決定。</p>
12月	<p>11 欧州共同体（EC）首脳会議 マーストリヒトにて行われる。ローマ条約を改正。99年までに欧州中央銀行設立、単一通貨発行で合意（欧州連合創立）。</p>	<p>4 経済企画庁 7～9月期国民所得速報によると、年率1.6%の成長で景気停滞色強まる。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
9	株式等の保管振替制度 一部株式を対象に発足。		
21	全銀協等民間金融11団体 「個人預貯金の郵便貯金への資金シフトに関する私どもの意見」をとりまとめる。		
22	全国銀行協会連合会 不動産融資適正化についての提言を公表。		
23	山一証券 9月中間決算で経常利益54億円の赤字発表(野村、大和、日興証券も前年比64~70%の大幅減益となる)。		
23	運輸、建設、自治大臣 「首都圏東北部における宅地開発及び特定鉄道(常磐新線)の整備の一体的推進に関する基本計画」承認。		
26	建設省 「大都市圏住宅・宅地供給関連公共事業基本計画」まとめる。		
28	預金保険機構 東邦相互銀行を救済合併する伊予銀行へ設立以来初の資金援助を決定。		
1	短資各社 無担保コール先日付取引(スポットもの)の仲介を開始。	27	ソニー、米アップル・コンピュータ社、米モトローラ社 次世代マルチメディアパソコンの開発で提携。
5	銀行等 預入額300万円以上の自由金利定期預金「スーパー定期」(郵貯は「ニュー定期」)の発売を開始。	29	営団地下鉄南北線(駒込~赤羽岩淵間)開通、ワンマン運転、ホームドア設置など未来型地下鉄。
5	郵便貯金預入限度額引き上げ(700万円→1000万円)。		
6	債券発行金融機関(東京銀行を除く) 2年物の利付金融債の発行を開始(東京銀行は27日から5年物を発行)。		
15	大蔵省 米銀行の在日現地法人マニファクチャラス・ハノーバー信託のステート・ストリート銀行東京支店への営業譲渡を認可(12月2日 ステート・ストリート信託銀行が誕生、社長渡辺英二)。		
20	大蔵省 一般貸付債券流動化に関する通達を一部改正(サイレント方式の追加・買い手の範囲拡大)。		
25	郵便貯金金利引き下げ(定期貯金1年もの5.75%→5.25%)。		
25	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き下げ(期間の定めがある預金6.0%→5.5%、ガイドライン変更、1年定期預金5.75%→5.25%)。		
27	大蔵省 投資顧問業法施行規制改正省令を公布(取引一任勘定取引における投資顧問会社とその親会社との証券取引を原則禁止)。		
2	信託銀行 「ヒット」の商品性を見直し(措置期間を1年から3カ月に短縮等)。	4	ダイエー 秀和が買占めの中堅スーパー忠実屋の株式の取得で合意(忠実屋、ダイエー傘下に入る)。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1991年 12月	18 米ゼネラル・モーターズ (GM) 北米の従業員40万人のうち7万4000人削減、21日工場閉鎖を骨子とする合理化案(～95年)決定。	6 政府 91年度補正予算概算閣議決定(一般会計2660億円)(12月13日91年度補正予算成立)。
	20 米国 公定歩合引き下げ(4.5%→3.5%)。64年11月以来の低水準に。	20 大蔵省 景気減速、地価急落に対処し金融機関の不動産融資の総量規制の解除決定。
	20 ドイツ 公定歩合引き上げ(7.5%→8%)。	21 政府 92年度の経済見通しと経済運営の基本的態度について閣議了解(名目5.0%、実質3.5%)。
	26 ソ連最高会議 ソビエト連邦消滅を宣言。12月30日旧ソ連11共和国が独立国家共同体(CIS)として活動開始。ミンスクにて首脳会議開催。92年1月1日よりロシアを中心としたCISに移行。	24 経済企画庁 10月景気動向指数で、事実上の景気後退が明らかに。
	27 政府 ソ連邦の継承国としてロシア連邦を承認。	28 政府 92年度予算概算を閣議決定(一般会計72兆2180億円(2.7%増)、財投計画40兆8022億円(10.9%増))。
	30 ブッシュ米大統領 アジア・太平洋4ヵ国歴訪を前に日本の公定歩合引き下げに対し歓迎の発言。	30 日本銀行 公定歩合引き下げ(5.0%→4.5%)。
1992年 (平成4年) 1月	2 ロシア 生活必需品を除く一部商品の価格を自由化(旧ソ連邦共和国でも大半がロシアに追随、1月中に価格自由化)。	8 宮澤喜一首相、ブッシュ米大統領 日米首脳会談(～1月9日)(1月9日「グローバル・パートナーシップ(地球規模の協力)に関する東京宣言」と経済摩擦打開の行動計画(アクション・プラン)を発表)。
	8 金丸信自民党竹下派会長 党副総裁に就任。	10 政府 92年度税制改正の要綱を決定(土地相続税の負担調整・租税特別措置の整理合理化・法人特別税(仮称)の創設など)。
	13 日本、南アフリカ共和国 外交関係再開(大使交換)。	14 宮澤喜一首相 経済審議会(平岩外四会長)に、労働時間の短縮や生活関連の社会資本充実などを通じた「生活大国」の実現を新計画の中心課題に据えた新しい経済5ヵ年計画(92～96年度)の策定を諮問。
	15 欧州共同体 (EC) ユーゴスラビアからのスロベニア・クロアチアの独立承認で合意。4月6日 EC、ボスニア＝ヘルツェゴビナの独立承認。セルビア人、クロアチア人ら民族紛争、内戦に拡大。非常事態宣言。4月27日 セルビア・モンテネグロ共和国、旧連邦を継承するユーゴスラビア連邦共和国(新ユーゴ)結成の建国宣言。9月22日 国連総会、新ユーゴスラビア連邦による旧連邦の国連議席継承を拒否する決議を採択。	24 政府 実質経済成長率3.5%などを盛り込んだ「92年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定。
	16 宮澤喜一首相、盧泰愚韓国大統領 日韓首脳会談(～1月17日、ソウル)(貿易不均衡是正の実践計画策定で合意)。	28 経済企画庁 月例報告で「調整」を認める。
	24 第123通常国会 召集(6月21日閉会)。	30 大蔵省 95年度の国債依存度を5%未満にする方針を打ち出す。

金融・証券、不動産・建築		産業	
5	信託銀行 「ファンド・トラストの業務運営についての留意事項」を決定。	10	海運造船合理化審議会 運輸相に造船業の保護打切り、業界の自立を求める答申。
9	東京金融先物取引所 日本円短期金利先物および同オプションの夜間取引（午後4時～6時）を開始。	17	三菱石油 経営不振の富士興産に資本参加、社長派遣決定（東京銀行など4行、富士興産への債権350億円を放棄）。
18	日本証券業協会（会長 渡辺省吾） 損失補てん等再発防止のための自主規制規則を決定。	20	日本トイザラス 1号店「トイザラス荒川沖店」を茨城県阿見町に開店。
18	内閣総理大臣 「第5次新産業都市建設基本計画」及び「第5次工業整備特別地域整備基本計画」を内閣総理大臣が承認。		
20	都市計画中央審議会 答申「経済社会の変化を踏まえた都市計画制度のあり方について」提出（誘導容積制度の創設、用途地域の細分化等）。		
20	大蔵省 土地取引の総量規制を年明けから解除する銀行局長通達を發出、融資動向を監視の上、機動的に規制を再発動する「トリガー（引き金）方式」などが導入。		
14	全国銀行協会連合会 「広告に関する留意事項」を一部改正。（テレビ広告の基準緩和、新聞および雑誌広告のスペース基準廃止。4月1日実施。会長・末松謙一太陽神戸三井銀行頭取）。	7	トヨタ自動車 GM完成車5000台の販売協力を発表（日産自動車はフォード車3000台）。
20	郵便貯金金利引き下げ。	28	三井物産 ロシア・サハリン沖石油開発を米2社と3社連合で落札。
20	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き下げ（期間に定めがある預金5.5%→5.0%、ガイドライン変更、1年定期預金5.25%→4.75%）。		
28	全国銀行協会連合会 「公正取引に関する特別委員会」および「公正取引に関する検討部会」の設置を決定。（会長 末松謙一 太陽神戸三井銀行頭取）。		
28	証券取引審議会 「証券市場における適正な競争の促進などについて」の報告書を蔵相に提出（証券業の免許基準の具体化・明確化、株式等委託手数料の自由化等）。 「相場操縦的行為禁止規定のあり方の検討について」と題する不公正取引特別部会の中間報告を了承。		
29	金融制度調査会 「金融システムの安定性・信頼性の確保について」と題する制度問題専門委員会の報告書を大蔵大臣に提出。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1992年 1月	25 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 インフレなき持続的成長のための協調強化、 中期的観点からの財政・金融政策の必要性な どの共同声明を採択。	30 日本銀行 情勢判断で「景気の調整局面入り」を認める。
	31 宮澤喜一首相 安保理サミットに出席。安保理常任理事国へ の意欲を示す。	31 改正大店法（大規模小売店舗法） 施行。
2月	7 EC加盟の12カ国の外相、蔵相 欧州連合条約（マーストリヒト条約）に調印。	19 経済企画庁 景気拡大が'91年1～3月に頂点に達し、下降 局面に入ったと発表。
	13 東京地検、警察庁 東京佐川急便疑惑で強制捜査に着手（2月14 日渡辺広康前社長ら4人を特別背任容疑で逮捕 （佐川急便事件））。3月13日上野建一社会 党代議士、ゴルフ場開発会社真里谷からの資 金受領の責任をとり議員辞職。	20 日本銀行 1月のマネーサプライ前年同月比1.8%増と 発表。
		25 経済企画庁 月例報告で「景気後退」を宣言。
		27 金丸信自民党副総裁 2月13日の講演での「0.5%の引き下げをす べきだ」との発言に続き、竹下派総会で「日 銀総裁の首を切っても公定歩合を下げるべ き」と発言。
3月	22 仏 社会党 統一地方選挙（地域議会）で大敗、得票 18.41%（前回29.1%）。3月29日仏統一地方 選挙（県議会）、社会党309議席（82減）、4 月2日ミッテラン大統領、クレソン首相を 更迭、後任にペレゴボワ蔵相。	19 通産省 92年度対米乗用車の輸出自主規制につき前年 より65万台削減し165万台にすると決定（規 制枠の削減ははじめて）。
	24 韓国 総選挙。与党民自党大敗、当選149で過半数 を割る。野党民主党97、国民党31、諸派・無 所属22。	31 租税特別措置法の一部を改正する法律・法人 特別税法・相続税法の一部を改正する法律 公布（消費税の特例税率引き下げ・法人特別 税の創設・相続税の課税最低限引き上げ）。
		31 92年度暫定予算 成立。
		31 経済対策閣僚会議 緊急経済対策 ①公共事業などの施行推進 ②民間設備投資の推進③省力化投資の推進④ 個人消費、住宅投資の推進⑤中小企業対策⑥ 資金調達環境の整備。
	31 輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する 臨時措置法 公布。	
4月	5 フジモリベルー大統領 国家改革推進のため、議会の解散と憲法の効 力停止を宣言。軍部、大統領を支持、野党指 導者を軟禁。米、経済援助を中止。	1 日本銀行 公定歩合引き下げ 4.5%→3.75%。
	6 江沢民中国共産党総書記 宮澤喜一首相に中国の改革・開放政策への支 援を要請。	9 92年度予算 成立（参議員で否決後、衆参両院協議会を経 て成立）。
	26 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 成長強化のための政策協調と穏やかな円高誘 導を柱にした共同声明を採択。ロシアの経済 支援についての特別声明も採択。（～4月27 日）	

金融・証券、不動産・建築		産業	
5	大阪証券取引所 「先物・オプション取引に係る対応策について」を 発表（ディスクロージャーの強化・立会い時間の 短縮等）。	7	米ニューアーク連邦地裁陪審 ミノルタが自動焦点カメラで米ハネウエルの特許 を侵害したと認定。120億円の損害賠償を命じ る。3月4日ミノルタ、特許料165億円で和解に 合意。
24	コスモ証券 外食大手すかいらーくとの債券取引トラブルにつ き東京簡易裁判所の調停で詐欺的取引を認め360 億円の支払いに応じ和解。	11	宇宙開発事業団 日本初の地球資源衛星「ふよう1号」打ち上げに 成功。
		14	トヨタ自動車 91年12月期営業利益61.6%減（770億円）の中 間決算発表。
11	大和証券 東急百貨店に490億円支払いで和解（証券会社 による企業の証券投資の損失を隠す取引の破綻が 表面化）。	14	JR 東海 東海道新幹線に速達タイプの「のぞみ」登場（東 京～新大阪間2時間30分）。
16	日経平均株価 2万円割れ。	18	日立製作所 家電・半導体不振に対応し、従業員2000人の配 転を決定。
17	全国銀行協会連合会 「不動産金融研究会報告」を公表（投機的な土地 取引有志の排除・不動産担保評価額の厳正化等。会 長 末松謙一 太陽神戸三井銀行頭取）。	27	日本原燃産業 青森県六ヶ所村で国内初の民間ウラン濃縮工場が 操業開始。
26	国土庁 地価公示。91年の全国平均地価が4.6%減、17年 ぶりの下落。	27	日本複写権センター、経団連 民間大手企業よりコピーの著作権使用料を徴収す る規定に合意・成立。
30	太陽神戸三井銀行 海外子会社を発行体として、本邦初のユーロ円建 同行保障付交換優先株式を発行。	31	91年度倒産（1000万円以上）件数 1万1767件（前年比164.4%）、負債総額7兆8000 億円（222%）。
1	太陽神戸三井銀行 さくら銀行へ行名変更。	6	米マイクロソフト社 Windows3.1の出荷開始（93年日本語版発売）。
1	伊予銀行 東邦相互銀行を合併（本件合併に関し、預金保険 機構は伊予銀行に対する資金援助を実行、80億円 を5年間貸付、援助額20億円、預金保険機構はじ めての資金援助）。	10	米ロサンゼルス連邦地裁陪審 セガ・エンタープライゼスに対し米人発明家所有 の特許を侵害したとして3300万ドル（43億5600万 円）の支払いを命じる判決。
1	熊本、肥後ファミリー両行 合併し熊本ファミリー銀行発足。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1992年 4月	30 気候変動枠組み条約（地球温暖化防止条約）の最終政府間交渉会議 ～5月9日，参加146ヵ国．5月9日条約案を採択．	
5月	22 細川護熙前熊本県知事 「日本新党」結成（5月7日細川護熙前熊本県知事，新党結成を発表）．	6 91年度経常黒字 900億8400万ドル（前年度の2.7倍），貿易収支は1134億4200万ドル（62.4%増）で史上最大の黒字．
	30 国連安全保障理事会 新ユーゴスラビアを構成するセルビア・モンテネグロ共和国に包括的経済制裁を決議．	27 日本電信電話株式会社法などの一部を改正する法律 公布（NTT株の外人保有を解禁）．
		29 東京高裁 ラップ・ヤミカルテル初公判，メーカー8社，値上げカルテルの事実を認めるも，公正取引委員会の告発，公訴の不公平・不当性を訴える．
6月	2 デンマーク 国民投票で欧州連合に関するマーストリヒト条約を否決，EC加盟12ヵ国批准に波紋．	6 外国為替等審議会 世界の金融市場の総合連関と取引の円滑化のための諮方策．
	3 宮澤喜一首相，デクラーク南アフリカ大統領 会談（デクラーク南アフリカ大統領，定期便開設の航空協定締結などを要請）．	10 農林水産省 「新しい食糧・農業・農村政策の方向」（00年に向けた新政策）発表，中核農家40万戸育成（生涯所得2億500万位），農業の法人化を進め市場原理を導入（給料制，休日確立）など．

金融・証券、不動産・建築		産業	
14	政府 公共事業の促進、閣議決定。		
15	内国為替運営機構（全国銀行協会連合会） 金銀システム決済方式の現行翌営業日決済から同日決済への移行等を決定。		
20	郵便貯金金利引き下げ（定期貯金1年もの4.75%→4.15%）。		
20	商品投資事業規正法 施行 商品投資事業の許可制、投資家保護のための契約時書面交付の義務付け。		
20	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き下げ（期間の定めがある預貯金5.0%→4.4%、ガイドライン変更、1年定期預金4.75%→4.15%）。		
23	大蔵省 都銀など21行の延滞債権は7～8兆円と公表。銀行の不良債権を初公表。		
23	大蔵省 全国銀行および金融機関5業態の91年度決算（速報値）の概要を前倒して発表。		
24	大蔵省 「証券投資信託業務の免許基準の運用について」を改正（設立母体の資格要件緩和、免許審査を「年1回程度」から「随時」に変更など）。		
28	東洋信金 東洋信金の分割整理決定。		
28	大蔵省 山種証券を「飛ばし」で営業停止処分（「飛ばし」で初の処分）。		
30	大蔵省 「金融システムの信頼回復のための措置について」を発表（行政の透明化、ノンバンクへの対応、金融システムの安定性強化など）。		
11	証券会社 短期公社債投資信託（MMF）の販売を開始。	22	ダイエー リクルートを傘下に収める。
15	上場証券会社25社 決算、最終損益で黒字は野村・国際証券のみ（他23社の経常損失合計2100億円）。	26	科学技術庁、動燃事業団 敦賀市の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の改造方針を決定（プルトニウム増産政策の転換へ）。
16	英フィナンシャルタイムズ紙 邦銀の不良債権は42～56兆円と報道。		
29	証券取引等の公正を確保するための証券取引法等の一部を改正する政令 成立（6月5日公布、7月20日施行、証券取引監視委員会の設置等）。		
1	預金保険機構 三和銀行と東洋信託金庫の合併に関し、三和銀行に対する資金援助を行うことを決定。		
5	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 公布（92年8月1日施行）。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1992年 6月	3 環境と開発に関する国連会議(地球サミット) リオデジャネイロにて開幕(～6月14日)。テーマ「人類共有の持続可能な発展」。6月12日首脳会議(116カ国首脳出席)。6月14日「環境と開発に関するリオ宣言」「アジェンダ21」など3文書採択調印。地球温暖化防止条約など2条約に154カ国・EC調印。	16 外国為替等審議会 国際金融取引の円滑化に関する報告書を発表(取引慣行等の標準化・国際金融取引リスクへの対応等)。
	15 国連軍縮広島会議 開幕(～6月18日)(19カ国軍縮専門家約60人参加)。	18 外務省 91年政府開発援助実績を発表。1兆4840億円(前年度比19.6%増。再び世界最高額。GNP比率0.32%)。
		19 第3次臨時行政改革推進審議会(鈴木永二(会長)) 「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第3次答申」を宮澤喜一首相に提出。
		19 政府 新ユーゴスラビアに対する経済制裁に伴う外国為替管理令の一部ならびに大蔵省告示の改正を公布(6月26日施行、両国への新規投融资その他資本取引等停止)。
		23 政府 93年度の概算要求について閣議了解(経常的経費-10%(生活学術研究臨時特別措置)、投資的経費0%(生活関連重点枠2500億円、公共投資充実臨時特別措置2000億円)ほか社会資本整備特別措置法による事業1兆3000億円、NTT事業償還時補助分800億円)。
		25 経済審議会(平岩外四会長(東京電力会長)) 新経済計画「生活大国5カ年計画-地球社会との共存を目指して-」を宮澤喜一首相に答申(6月30日閣議決定)。
		30 政府 生活大国5カ年計画、閣議決定(年収5倍程度で大都市圏の勤労者世帯に住宅取得を可能にする)。
7月	1 ロシア 公定為替相場を一本化(1ドル=125.6ルーブル)。	1 宮澤喜一首相 日米首脳会談にて、内需拡大策に言明。
	2 米国 公定歩合引き下げ(3.5%→3%)。	10 政府 第7次雇用対策基本計画を決定(計画期間(今後5年間)中の年間総労働時間1800時間の達成等)。
	6 第18回先進7カ国首脳会議 ミュンヘンにて開幕(～7月8日)。7月7日政治宣言(冷戦終結による新パートナーシップの形成、核不拡散強化の必要、日露領土解決促進)。「旧ユーゴスラビアに関する宣言」採択。7月8日経済宣言採択(ウルグアイ・ラウンドの年内妥結、ロシアの自助努力に10項目の支援)。	21 政府 ベトナムへ18年ぶりの途上国開発援助(ODA)供与を決定。
	8 米下院 92年貿易拡大法案を可決(包括貿易法スーパー301条復活)。	24 宮澤喜一首相 政府・自民党幹部と低迷する景気対策につき緊急会議、大型補正予算など確認(7月27日日銀、公定歩合を0.5%引き下げ(年3.25%))。

金融・証券、不動産・建築		産業	
5	証券取引等の公正を確保するための証券取引法の一部を改正する法律 公布（証券取引等監視委員会の設置等）。		
5	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度の定めおよびガイドラインの方式変更を決定。		
12	郵便貯金法施行令の一部を改正する政令 公布（22日施行。定期郵便貯金を廃止）。		
15	ノンバンク問題懇談会 「ノンバンクの融資業務のあり方について」の中間報告を発表（指導監督体制の整備、資金調達手段の多様化等）。		
17	大蔵省 各金融機関団体に対し、マネー・ロンダリング防止に関する通達を示達（疑わしい取引の届出内容、本人確認義務等）。		
17	保険審議会 新しい保険事業のあり方について ①保険、銀行、証券会社の子会社を通じた相互参入②傷害、疾病、介護の3分野で生損保本体での兼営③生命保険会社の営業職員に自社以外の商品の販売を認めない一社専属制度の見直し。		
19	金融制度および証券取引制度に改革のための関係法律の整備等に関する法律（いわゆる金融制度改革法） 成立（6月26日公布。93年4月1日施行。金融機関および証券会社の各種業務分野への参入等）。		
22	小口MMCの最低預入金額制限撤廃、市場金利連動型定期積金・貯蓄預貯金の取り扱い開始。		
23	日経平均株価 1万5921円。		
26	都市計画法及び建築基準法一部改正法 成立。用途地域の細分化、誘導容積制度の創設等。93年6月25日施行。		
1	短資会社 手形売買先日付取引を開始。	1	福島～山形間のミニ新幹線（「山形新幹線」）開業。列車名は「つばさ」。
1	東京金融先物取引所 ユーロ円短期金利先物オプション値付会員制度を導入。	11	マレーシア・イポー高等裁判所 三菱化成の現地合弁化学会社エーシアン・レアアース（ARE）に対し放射性物質撤去・操業中止を命令（公害輸出を認める）。
14	東京金融先物取引所 1年もの日本円金利先物を上場（従来3ヵ月もの）。	15	ソニー ハイビジョン高品位テレビ32型発売。130万円。
20	証券取引等監視委員会 証券取引等監視委員会が発足。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1992年 7月	17 ドイツ 公定歩合引き上げ（8%→8.75%）（戦後最高）。	27 日本銀行 公定歩合引き下げ 3.75%→3.25%。
	26 第16回参議院選挙 自民69, 社会22, 公明14, 共産6, 民社4, 日本新党4, 連合の会0, 自民党, 大幅議席回復。投票率50.72%で史上最低。初の即日開票。	
8月	7 第124臨時国会 召集（8月11日閉会）。	11 宮澤喜一首相 日経平均15000円割れを受け、金融安定化のための緊急措置を講じるべきと考えるが、大蔵省は総理の決断を思いとどまらせる。
	9 中国経済特区深圳証券取引所 国営企業14社の上場株申込用紙を発売。全国から購入希望殺到。大混乱。8月10日デモ隊に警官催涙弾発射。	18 羽田孜蔵相 緊急記者会見。市場の金融システムへの不安解消のため「金融行政の当面の運営方針」12項目を発表（8月19日三重野康日銀総裁。不動産流動化に支援を表明。日経平均株価反発）。
	10 国際協力本部 設置（宮澤喜一首相を本部長とする）。	19 三重野康日本銀行総裁 不動産流動化に支援を表明。
	12 プッシュ米大統領 米、カナダ、メキシコの北米自由貿易協定（NAFTA）合意を発表（ECを上回る経済圏となる）。	28 経済対策閣僚会議 総合経済対策総額10兆7000億円 ①公共投資などの拡大②公共用地の先行取得③住宅投資の推進④民間設備投資の推進⑤中小企業対策など⑥雇用対策⑦生活ニーズの多様化への対応⑧輸入の促進⑨金融システムの安定性の確保⑩証券市場の活性化等⑪金融政策の機動的運営。
	27 金丸信自民党副総裁 渡辺広康元東京佐川急便社長より5億円の政治献金受領（90年）を認め、副総裁辞任を表明（9月1日金子清新潟県知事。知事選（89年）で同じく3億円の資金受領疑惑で辞任）。	30 宮澤喜一首相 軽井沢の自民党セミナーで、金融システム安定のための公的資金投入を示唆（半年後撤回）。
9月	1 第10回非同盟諸国首脳会議 ジャカルタにて開催（～9月6日）。冷戦終結で先進国との対立から経済協調・自立へ。	7 大蔵省 「貸付信託法の一部改正に伴う今後の留意事項等について」の通達を一部改正（貸付信託の株式運用を認可）。
	15 ドイツ 公定歩合引き下げ（8.75%→8.25%）。	8 G10先進10カ国中央銀行総裁会議 カラー複写機を利用した紙幣偽造の防止で合意。
	17 EC通貨評議会 英ポンドの離脱。伊の介入義務の一時的放棄を発表。	9 大蔵省 大手銀行21行の不良債権は7兆9927億円、うち回収不可能は2兆5619億円と明らかにする。
	20 フランス 国民投票。欧州連合条約批准を小差で承認（50.95%対49.05%）。独・仏主導のEC通貨・政治統合路線を守る。	16 日本銀行 信用農業協同組合連合会に歳入復代理店を認可。

金融・証券、不動産・建築		産業	
22	全国信用金庫協会、全国信用金庫連合会 信用金庫相互援助資金規定の改正案を了承（相互援助資金制度運営委員会の設置、相互援助預金への預入額増額等。会長 山口勇）。		
1	大蔵省 外債発行にかかる適債基準の緩和（居住者外債及び非居住者国内債）。	20	三井石炭鉱業 北海道芦別鉱業所の閉山と従業員全員の解雇を提案。9月28日閉山（国内炭鉱は5鉱となる）。
3	東京証券取引所 出来高1億2139万株（10年ぶりの低水準）。	28	日産自動車 93年3月期決算見通しを大幅下方修正、150億円の上場以来初の経常赤字と公表（トヨタ自動車、92年6月期決算で経常利益35%減）。
11	日経平均株価 終値で86年3月以来6年5ヵ月ぶりに15000円の大台割れ。		
14	日本住宅金融の母体行9行 「日本住宅金融」支援、金利軽減で合意。		
18	大蔵省 金融行政の当面の運営方針1. 金融システムの安定性確保 ①株価低迷への当面の対応②融資対応力の確保③不良債権資産の処理2. 金融システム効率化の推進 ①金融制度改革の実施②金融機関経営の一層の合理化。		
25	大蔵省、郵政省 定期預金貯金金利と定額郵便貯金の自由化で合意。		
28	東京証券取引所 出来高8億3271万株と急増（今年最大）、平均株価1万7970円（10日間で3600円余急騰）。		
21	協和埼玉銀行 あさひ銀行へ行名変更。	18	日本鉄鋼連盟 雇用調整助成金の給付対象指定を労働省に申請。
24	東京外国為替市場 円相場、1ドル119円83銭を記録（市場最高。欧州通貨不安の影響）。		
28	信託7行と大和銀行 実績配当型金銭信託の販売開始（11月）を発表。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1992年 9月	21 東京地検特捜部 金丸信前自民党副総裁に事情聴取に出頭するか、政治資金規正法違反を認める上申書を提出するか9月24日までに回答を求める（9月22日東京佐川急便事件の初公判で87年竹下内閣発足時の暴力団関与の冒頭陳述。9月25日金丸信、違反を認めた上申書を提出。9月29日東京簡裁、罰金20万円の略式命令。9月30日金丸信、罰金20万円を納付）。	18 国税庁 認定による債権償却特別勘定の設定に関する運用上の留意点について通達。
	27 盧泰愚韓国大統領 訪中。9月28日楊国家主席と初の首脳会談。9月30日両国、貿易など4協定に調印を共同発表。	19 G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて開催。欧州の通貨危機打開協調で共同声明。 28 大蔵省 証券会社の自己資本比率規制に関する省令の一部を改正（劣後ローンの自己資本への組入れ等）。
10月	7 自民党竹下派幹部会 金丸・小沢体制に異論、集団指導を要望（10月14日金丸信前自民党副総裁、衆議院議員辞職を表明。10月22日幹部会、小淵恵三会長を決定。小沢一郎・羽田孜ら猛反発。政治集団「改革フォーラム21」結成（10月28日）を表明）。	1 中小企業流通業務効率化促進法（物流法）、特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法（集積法） 施行。
	12 中国共産党第14回大会（江沢民共産党総書記） 開催（～10月18日）。鄧小平の改革・開放路線に従い「社会主義市場経済」の発展を表明。党総書記に江沢民再選。	20 日本銀行 9月のマネー・サプライ統計（M2+CD）を公表。前年比伸び率-0.4%と67年1月の統計開始以来初のマイナス。
	30 第125臨時国会 召集（12月10日閉会）（異例の宮澤喜一首相所信表明。深刻な国民の政治不信につき謝罪。派閥優先の排除を強調）。	29 旧ソ連（12ヵ国）支援東京会議 開催（～10月30日）（ソ連側12ヵ国、支援58ヵ国・20国際機関代表参加。日本、1億ドル人道援助表明）。
11月	3 米国 大統領選挙。民主党クリントン、ブッシュ大統領・実業家ペローを抑え、圧勝。選挙人538人の370人獲得。議会選挙では民主党が上下両院で過半数維持。	
	5 東京地裁 東京佐川急便事件公判（検事調書（全文朗読）により、87年の自民党総裁選をめぐる金丸信、小淵恵三、梶山静六、森喜朗、浜田幸一議員らの日本皇民党に対する竹下「ほめ殺し」中止要請（資金提供申し出も含む）の動き、公然化）。	
	6 ドイツ政府と補償請求ユダヤ人会議 旧東欧圏居住の5万人に6億3000万ドル支払いで合意。	
	20 米国、EC GATTウルグアイ・ラウンドの農業交渉決着（油糧種子生産削減等）。	
	25 モントリオール議定書（オゾン層保護）締約国会議 フロンガスの95年末全廃を決定。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	<p>東洋信用金庫 事業の大部分を大阪府下の18信用金庫に譲渡した上で、三和銀行に吸収合併される。(本件合併に対し、預金保険機構は三和銀行に対する資金援助(200億円の贈与)を実行)。</p>	20	<p>三菱商事、伊藤忠商事など大手6商社 中国と遼寧省で石油・石化コンビナート建設・運営の合併事業推進で合意。</p>
5	<p>生命保険会社 共同ATM稼働開始。</p>	20	<p>日本IBM 大幅低価格パソコン(最低価格19万円8000円)を発売(国産機種種の3~5割安、薄利多売時代に突入)。</p>
13	<p>地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する基本的な方針 告示(国土庁・農林水産省・通商産業省・郵政省・建設省・自治省告示第1号)。</p>		
30	<p>三菱銀行 金融機関による不動産担保付債権買取会社設立骨子案を発表。</p>		
30	<p>大蔵省 「金融行政の当面の運用方針の実施状況について」を発表(都銀・長信銀・信託の6ヵ月以上延滞債権は9月末で12兆3000億円程度等)。</p>		
11	<p>大蔵省 「証券会社の認可基準・手続き等について」の通達を一部改正(累積投資業務の対象に株券を加えることを認める)。</p>	11	<p>日本電気 管理職6000人に今冬の一時金の一部現物支給を表明。</p>
18	<p>日本証券業協会 株式公開制度の改善要項を発表(公開価格決定方法の改善・株式公開時期の平準化等)。</p>	11	<p>日本IBM 米NBC(3大ネットワークの1つ)と放送・コンピュータを融合するマルチメディア事業で提携を発表。</p>

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1992年 11月	26 衆議院予算委員会 東京佐川急便事件解明に関し竹下登元首相を証人喚問。渡辺広康元東京佐川急便社長は東京拘置所出張尋問（11月27日東京地検、金丸信の臨床尋問）。	
12月	11 宮澤喜一改造内閣 成立（林義郎蔵相、船田元経済企画庁長官、森喜朗通産相、渡辺美智雄副総理、梶山静六自民党幹事長）。	1 労働省 10月の有効求人倍率は0.96（4年5ヵ月ぶりに1倍を割る）と発表。
	18 政府 現行の中期防衛力整備計画（91～95年度）を5800億円減額決定。	10 92年度第1次補正予算 成立。
	24 田辺誠社会党委員長 辞意表明。	12 宮澤喜一首相 コメ関税化受入れの方向を表明。
		20 政府 93年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 名目4.9% 実質3.3%。
		26 政府 93年度予算概算を閣議決定（一般会計72兆3548億円（0.2%増）、財投計画45兆7706億円（12.2%増））。
		26 政府 93年度行革大綱を閣議決定。
1993年 (平成5年) 1月	1 欧州共同体（EC）統合市場 発足。世界最大の単一市場に。	8 通産省 93年度米国向け乗用車輸出の自主規制枠を165万台に据置きを決定。
	1 ASEAN 「ASEAN自由貿易圏（AFTA）」実現の具体策として、共通効果特惠関税（CEPT）を導入（08年までの15年間で域内関税を5%以下に引き下げ）。	12 政府 「93年度税制改正要綱」を閣議決定（企業関係租税特別措置の整理合理化、居住者用財産の買替え特例の条件付き復活等）。
	6 山花貞夫社会党書記長 委員長に決定（無投票）（1月19日臨時党大会、承認。書記長に赤松広隆（44歳）選出）。	13 経済企画庁 月例報告で従来の「減速感」にかえて「低迷」の表現を使う。
	13 米英仏3国 国連決議を無視するイラクに対し南部ミサイル基地を空爆。1月17日 米軍、バグダッド近郊核施設へ巡航ミサイル40発発射。1月18日 3カ国空軍、第3次攻撃。	22 大蔵省 92年貿易黒字は1070億ドルと、初の1000億ドル突破を公表。
	20 ビル・クリントン 第42代米大統領に就任。12年ぶりの民主党政権。	
	22 第126通常国会 召集（6月18日閉会）。	
	22 米国連邦準備制度理事会 外銀の進出等に関し新基準決定（91年に成立した外銀監督強化法「FBSEA」に関する最終規則を決定し即日実施）。	
2月	4 ドイツ 公定歩合引き下げ（8.25%→8%）。	4 日本銀行 公定歩合引き下げ 3.25%→2.5%。
	17 衆議院予算委員会 佐川急便事件解明のため竹下登元首相・小沢一郎元自民党幹事長を証人喚問。	12 林義郎蔵相、ベンツェン米財務長官 日米蔵相会談（ワシントン）。日本の景気低迷と貿易黒字の拡大、内需拡大と黒字減らし、ウルグアイ・ラウンド（ガットの新多角的貿易交渉）を議論。

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	金融制度調査会・ディスクロージャーに関する作業部会 「金融機関の資産の健全性に関する情報開示について」と題する中間報告を公表（不良債権の開示基準）。		
4	大蔵省 第一生命保険の予定利率・予定事業比率引き下げ申請を認可（戦後初の生命保険料引き上げ）。		
7	証券取引等監視委員会 日本ユニシス株の相場操縦で帝新不動グループ（新谷誠代表）など強制調査。		
17	大蔵省 「金融制度改革実施の概要について」を発表（金融制度改革法の政省令案骨子）。		
18	住宅地審議会 「当面の住宅対策について」建議（中堅層を対象とした良質な賃貸住宅の供給）。		
25	大都市圏整備局長 「工業等制限制度に係る事務手続の簡素・平明化について」関係都府県知事あて。		
25	大蔵省 93年6月から郵便貯金を市場金利と連動させることで郵政省と合意。		
11	第一勧業銀行、城南信用金庫 ATMの相互入金サービスを開始（入金の異種提携は初）。	7	バイオニア 管理職35人に業界異例の指名退職を勧告と発表。
27	共同債権買取機構 「株式会社・共同債権買取機構」設立。162社が出資、不良債権の処理方針の早期確定、計画的処理が目的。	26	米自動車製造大手3社 日本製輸入乗用車すべてを対象にダンピング提訴を発表。2月9日提訴見送りを声明。
		29	王子製紙、神崎製紙 合併合意。
3	大蔵省寺村銀行局長、農林水産省真鍋経済局長 住専問題に関する「覚書」が交わされる。	20	昭和シェル石油 ドル先物取引で累積残高1250億円の含み損を発表。
8	大蔵省 GLOBEX（シカゴマーカインタイル取引所・ロイター社・シカゴ商品取引所共同開発のコンピュータ利用先物取引システム）端末を利用した海外金融先物市場における取引を認可。	23	日産自動車 主力座間工場での乗用車生産中止（95年春を目的）、従業員5000人削減など大規模なリストラ計画を発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1993年 2月	25 金泳三 韓国大統領に就任.	
	26 宮澤喜一首相、コールドイツ首相 会談（ロシア支援、「日独対話フォーラム」発足などで合意）.	
	27 G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 日本に内需拡大策を要請.	
3月	6 東京地検 金丸信元自民党副総裁を所得税法違反の容疑で逮捕（3月13日起訴）.	1 日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き下げ（3.25%→2.5%）.
	15 中国第8期全国人民代表大会 開催（～3月31日）. 3月27日国家主席に江沢民を選出. 3月28日李鵬首相再任. 江沢民、李鵬体制発足. 3月29日憲法修正案を採択（社会主義市場経済への転換を明記）.	31 93年度予算 成立.
	16 タイ タイのチュアン首相、バンコクに開設するオフショア市場「バンコク・インターナショナル・バンキング・ファシリティ」（BIBF）の業務免許を内外の46行に交付.	
	18 ドイツ 公定歩合引き下げ（8%→7.5%）.	
	21 フランス 総選挙. 3月28日第2回投票（保守・中道連合458議席を獲得. 社会党66議席で歴史的敗北）. 3月30日バラデュール内閣成立（保革共存政権）.	
	31 自民党 衆議院定数500の単純小選挙区制導入を柱とする政治改革関連4法案を党議決定. 衆議院に提出（4月8日社会党・公明党. 小選挙区比例代表制併用導入を柱とする改革6法案を共同提出）.	

金融・証券、不動産・建築		産業
8	大蔵省 「金融機関の融資対応についての所見」を発表（円建永久劣後債などの発行認可）。	
9	大蔵省 7証券会社に対し、株式累積投資業務を認可（各証券会社では株式累積投資商品の募集を2月10日より開始）。	
19	大蔵省 「貯蓄預貯金の商品設計の自由化について」を発表（最低預入残高制限の緩和、スイングサービスの取扱い開始）。	
23	東京外国為替市場 円相場、1ドル116円30銭の同市場での最高値を記録。	
26	大蔵省 大蔵省の主導で、母体行による日本住宅金融の再建築まとめる。	
1	証券各社 長期保有型株式投資信託（ロングライフ・ファンド〈LLF〉）の募集を開始。	
1	短資会社 無担保コールおよび手形売買の先日付取引を拡充。先日付取引期間に1・2・3週間ものを新設。	
3	大蔵省 「金融制度改革法」関連の政省令を公布（銀行等の付随業務に信託業務の代理を追加）。	
8	公正取引委員会 全国銀行公正取引協議会の「銀行業における表示に関する公正競争規約」を認定（3月31日付けで「広告に関する留意事項」が廃止になるのに伴う措置）。	
22	全銀システム 決済方式、翌営業日決済から同日決済へ移行。	
22	短資会社 インターバンク市場取引の取扱い時間を延長、コール、手形売買取引の取扱時間を「為決時点」まで延長可。	
22	富士銀行 安田信託銀行との提携により貸出債権の小口化販売業務を開始（信託方式による債権流動化の第1号）。	
24	大蔵省 「金融機関による第65条第2項第2号から4号までに掲げる取引に関する証券業務に係る認可事務等について」の通達を發出（新たに金融機関が行うこととなった短期有価証券、資産金融型有価証券にかかる証券業務全般についての認可申請手続きを規定）。	
26	大蔵省 「証券会社の免許及び認可基準・手続きなどについて」の通達を發出（金融制度改革法施行による銀行の証券子会社設立などに対応し、証券会社の免許基準を明示）。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1993年 3月		
4月	<p>3 クリントン米大統領 就任後初めてエリツインロシア大統領と首脳会談(バンクーバー)、クリントン米大統領、ロシア民主化に積極的姿勢を表明、16億ドルの2国間援助策を提示。4月4日G7(東京)による対ロシア支援など、協調拡大の共同宣言発表。</p>	<p>13 政府 新総合経済対策決定総額13兆2000億円 ①公共事業等の施行推進②公共投資等の拡大③社会資本整備の新たな展開④住宅投資の推進⑤民間設備投資の推進⑥中小企業対策等⑦雇用対策⑧税制上の措置⑨規制緩和⑩輸入の促進等⑪金融システムの安定性の確保⑫安定的で活力のある証券市場の確立⑬金融政策の機動的運営。</p>
	<p>6 渡辺美智雄副総理・外相 病气辞任。武藤嘉文(渡辺派)、4月8日後藤田正晴法相、副総理に就任。</p>	<p>14 内国為替運営機構 全銀システムにおける仕向超過額管理制度の改定を決定。仕向超過額管理のための限度額及び警告額の設定方式等、94年1月17日から実施。</p>
	<p>14 G7先進7ヵ国蔵相・外相会議 開催(～4月15日、東京)(4月15日フォードロシア副首相、ゴズレフロシア外相を交え会合、総額434億ドルの対ロシア経済改革支援を決定)。</p>	<p>15 労働省 経営悪化に伴い94年新卒者の採用内定取消しを行った100社の社名を発表。</p>
	<p>17 政治改革推進協議会(民間政治臨調、亀井正夫会長) 衆議院選挙制度改革案(小選挙区300、比例区200議席の連用制)と政治浄化特別措置法(連座制強化)の提言を発表。</p>	<p>16 宮澤喜一首相、クリントン米大統領 初会談(ワシントン)(日米経済協議機関新設(貿易不均衡や構造問題を分野別テーマを含め協議)で合意)。</p>
	<p>22 ドイツ 公定歩合引き下げ(7.5%→7.25%)。</p>	
	<p>25 ロシア 国民投票でエリツイン大統領信任(58.05%)。4月29日、大統領、新憲法草案正式発表(大統領権限を大幅に強化)6月初めまでに制憲会議の開催、新憲法案の作成を提案。</p>	

金融・証券、不動産・建築		産業	
26	大蔵省 社債発行基準弾力化(4月1日起債銘柄から実施、無担保社債(普通社債及び新株引受権付き社債)の適債基準緩和など)。		
26	大蔵省 母体行による日本住宅金融の再建築をまとめる。		
26	国土庁 地価公示、3大都市圏住宅地平均14.5%下落(初の2年連続下落)。		
29	全国銀行業協会連合会 「ディスクロージャー制度における統一開示基準の見直しについて」を決定。「破綻先債権額」、「延滞債権額」等を新規開示項目化。会長 若井恒雄 三菱銀行頭取。		
30	証券取引審議会 「大口取引に係る株式委託手数料の自由化について」と題する報告書を答申(自由化の対象とする大口取引の水準(10億円超)、実施時期(1年後を目途)など)。		
31	都長銀、信託銀行など 自己資本比率8%のBIS基準達成。		
31	全国銀行業協会連合会 「広告に関する留意事項」を廃止。		
31	大蔵省 「金融機関の海外現地法人の証券引受業務について」の事務連絡を发出(金融機関の海外現地法人の証券取引業務に関する当面の取扱いおよび留意事項)。		
1	羽後、秋田あけぼの両行 合併し、北都銀行発足。	15	トヨタ自動車 米GM車の輸入販売開始決定。95年以降小型「Jカー」年間2万台で合意(右ハンドル車)。
1	金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備に関する法律 施行(いわゆる金融制度改革法。銀行・証券・信託の3業界で子会社による相互参入が可能に)。	22	米イリノイ大学のマーク・アンドリーセンら インターネット・ブラウザ、Mosaicの正式版をリリース。
1	公正取引委員会 「金融制度改革法の施行に伴う公正取引委員会の対応について」を発表(銀行・証券などの相互参入に伴う不公正な取引方法を取りまとめ)。		
1	銀行法・証券取引法 改正(銀行・証券・信託の3業界で子会社による相互参入が可能に)。		
6	信託銀行 貸付信託等の予想配当率の決定方式を長期金利連動型から、短期金利等も踏まえた決定方式に変更。		
6	資産価格変動のメカニズムとその経済効果に関する研究会(大蔵省財政金融研究所主催) 80年代後半における資産価格の上昇とその後の下落要因、影響等についての報告書を公表(館龍一郎東大名誉教授ら9人の経済学者、エコノミストによる)。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1993年 4月	29 チャンピイ内閣 発足。7党による超党派連立。左翼民主党 (旧共産党) 3人入閣。	
	29 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて開催。為替相場安定とインフ レナシ成長促進のための政策協調をうたった 共同声明を採択。	
5月	12 宮澤喜一首相 国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) へ 100万ドルの緊急移出を表明。	6 大蔵省 92年度経常黒字, 最高の1260億ドル。
	18 デンマーク 欧州連合条約 (マーストリヒト条約) の賛否 を問う国民投票を行い, 批准を承認(56%)。	11 産業構造審議会 米国・EC など10大貿易相手国・地域を対象 にした93年度不公正貿易政策報告書を発表。 米国のスーパー301条適用にガットへ提訴で 対抗も明記。
	24 成田空港問題シンポジウム 開催 (座長隅谷三喜男) 最終回。国側と反対 同盟元熟田派、学識経験者による最終調停を 大筋で受諾。6月16日空港公団、強制収用申 請を取下げ。	
6月	2 OECD 閣僚理事会 開幕。米国のベンツェン財務長官は日本の対 外黒字が世界経済の成長を妨げていると批 判。森通産相は米国の管理貿易的通商政策を 批判。	4 通商産業省, 中小企業庁 返済資金緊急特別貸付制度を創設。中小企業 の債務返済負担の軽減措置として。
	18 衆議院本会議 17日社会、公明、民社党が提出した宮澤喜一 内閣不信任決議案が可決(賛成255、反対220、 欠席21。自民党羽田派34、他派閥5が賛成 (与党の賛成投票は戦後初)。同日、宮澤喜 一首相、衆議院を解散(衆議院解散により61 法案(環境基本法など)が廃案)。	8 93年度第1次補正予算 成立。
	21 新党さきがけ 結成(代表に武村正義、自民党離党の10人)。	10 船田経済企画庁長官 月例経済報告閣僚会議で「景気はおおむね底 入れした」との見解を発表。11月の月例報告 では「回復」という言葉が消え、「底入れ」宣 言は幻に。
	23 新生党 結成(前自民党議員44人、党首に羽田孜、幹 事長に小沢一郎)。抜本的政治改革の実現な ど5項目の基本綱領を発表(自民党分裂、政 界再編へ始動)。	11 外国為替等審議会 「国際金融・資本市場の変化と国際金融上の 諸問題－国際金融取引の新たな展開とそのリ スクへの対応」と題する報告書を公表。

金融・証券、不動産・建築		産業
9	大蔵省 証券投資信託の委託会社の行為準則に関する省令及び証券投資信託法施行規則の一部を改正公布。5月6日施行。免許運用基準を緩和。	
13	全国銀行業協会連合会 「1万円札の偽造券の発生について」を通告。両替機の管理等に注意を喚起。	
15	日本損害保険協会、生命保険協会 不良債権のデスクローチャーを決定（破綻先債権額、延滞債権額を93年3月期から開示／4月15日～16日。日本損害保険協会会長松方康（三井海上火災保険社長））。	
21	東京外国為替市場 円相場、1ドル109円90銭（戦後最高値）。	
30	BIS マーケット・リスク等に係る自己資本規制に関する提案を公表（ネットティング、マーケット・リスクの取扱い等）。	
12	協同組織金融機関の優先出資に関する法律 公布（普通出資を補完するため優先出資の制度を設置）。	15
13	東京証券取引所証券政策委員会（長岡実理事長） 「証券市場の機能強化について－今次株式ブームとスランプからの教訓」と題する報告書を公表。	
20	大蔵省 93・94年度の金融機関店舗設置に関し通告を发出。地域金融機関店舗の設置数規制を原則撤廃等。	
21	証券取引等監視委員会 日本ユニシス株の株価操作事件で帝新不動の新谷誠社長と住友不動産ファイナンスの木村弘・元代表取締役専務を東京地検特捜部に告発。	
27	都銀各行 初めて不良債権額を公表。総額8兆4553億円。	
1	特定債券等に係る事業の規制に関する法律 施行（リース・クレジット債権の流動化を規制）。	
1	MMFの最低預入金額引き下げ（100万円→50万円）。	
4	公社債引受協会 「普通社債流通市場の改善に向けて」と題する報告書を公表。	
8	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度の定めおよび預金細目金利にかかるガイドラインの変更を決定（定期性預金金利の完全自由化、定期積み金以外の期間の定めのある預金に関する規定の削除など）。6月21日実施。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1993年 6月	26 クリントン米大統領 イラクの情報機関本部（バグダッド）を巡航ミサイル・トマホーク23発で攻撃を発表（4月の前大統領ブッシュ暗殺計画に対する報復）。	28 日米包括経済協議準備会合 日本の分野別市場開放問題で「数値目標」をめぐり対立。閉会。
7月	1 ドイツ 公定歩合引き下げ（7.25%→6.75%）。	7 日・米・欧・加の4極閣僚会議 開催（東京）（ガット・ウルグアイ・ラウンドの市場アクセス分野で医薬品などの関税撤廃と関税率15%以上の品目の関税率削減等で合意）。
	7 第19回主要先進国首脳会議（東京サミット） 開催（～7月9日、東京）（7月9日経済宣言採択。成長と雇用創出を強調。ロシア支援。ウルグアイ・ラウンド年内決着。日本には黒字の大幅削減を厳しく明記）。	10 宮澤喜一首相、クリントン米大統領 新日米経済協議の枠組みづくりで合意。
	9 G7+1会議 開催（東京）（民営化・再編支援計画の創設など対ロシア経済改革支援を再確認）。	27 経済企画庁 『経済白書』。バブルを招いた経済政策の誤りを政府の責任と公式に認める。
	12 北海道南西沖地震 発生（北海道と東北地方北部を中心に大規模地震。奥尻島では死者153名等の大被害）。	29 金融の自由化・国際化研究会（経済企画庁主催） 「金融自由化と金融システムの安定性について」と題する報告書を公表。
	18 第40回総選挙 自民233、社会70、新生55、公明51、日本新35、共産15、民社15、さきがけ13、3新党躍進。自社両党主導の「55年体制」崩壊。投票率67.26%（史上最低）。	29 連立内閣樹立に関する合意事項として規制緩和の推進が盛り込まれる。
	22 宮澤喜一首相 自民党両院議員総会にて、党分裂・総選挙結果の責任をとり退陣を表明。	
	23 細川護熙日本新党代表、武村正義新党さきがけ代表 政治改革政権を樹立し、今年中に小選挙区比例代表並立制（各250人）を基本とした政治改革法案を成立させるとの基本政策を発表。	
	23 英下院 政府提出のメジャー政権信任案を賛成339、反対299で可決。8月2日政府、欧州連合条約批准。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1993年 7月	29 非自民・非共産の8党派党首 会談（細川護熙日本新党代表を首相候補に推すことで合意）。山花貞夫（社会・委員長）、羽田孜（新生・党首）、石田幸四郎（公明・委員長）、細川護熙（日本新・代表）、大内啓伍（民社・委員長）、武村正義（さきがけ・代表）、江田五月（社民連・代表）、星川保松（参院・民主改革連合・代表）。	
	30 河野洋平官房長官 自民党両院議員総会で16代総裁に選出（河野洋平208、渡辺美智雄159）（8月2日党総務会、幹事長に森喜朗、総務会長に木部佳昭、政調会長に橋本龍太郎を決定）。	
8月	2 イギリス 欧州連合条約（マーストリヒト条約）を批准。	13 政府 94年度の概算要求について閣議了解（経常部門-10%、投資部門+5%、ほか社会資本整備特別法による事業13000億円、NTT事業償還時補助分2900億円）。
	4 米国連邦準備制度理事会 銀行保有の有価証券に時価評価導入を決定（新会計基準を94年度から導入）。	19 経済情勢臨時懇談会 「緊急経済対策閣僚会議」の設置を決定。細川護熙首相や羽田孜副総理・外相、藤井裕久蔵相、熊谷弘通産相ら関係8閣僚による。
	5 第127特別国会 召集（8月28日閉会）。	19 政府 ニューヨーク市場で円売り・ドル買い日米協調介入。
	5 宮澤喜一内閣 総辞職。	
	6 衆議院本会議 議長に土井たか子元社会党委員長を選出（憲政史上初の女性議長）。	
	9 細川護熙内閣 成立（藤井裕久蔵相、久保田真苗経企庁長官、熊谷弘通産相、羽田孜副総理・外相、武村正義官房長官、非自民・共産8党派連立、山花貞夫社会党委員長ら6党派入閣）。	
	9 ドイツ 公定歩合引き下げ（6.75%→6.25%）。	
	16 ロンドン・ニューヨーク外国為替市場 円相場、1ドル100円台に突入。	
	23 細川護熙首相 衆参両院の本会議で所信表明演説。	
	30 気象庁 54年以來の冷夏と発表。	
9月	8 イスラエル・パレスチナ解放機構（PLO）代表 パリ秘密会議（ノルウェー仲介）。9月9日合意、双方、相互承認を決定・発表（PLOアラファト議長、テロ行為放棄に署名）。9月13日イスラエルラビン首相・PLOアラファト議長、パレスチナ暫定自治（ガザ・エリコ地区）の原則に関する基本協定に調印（ワシントンにて）。両首脳、歴史的な握手。	1 大蔵省 資金運用部資金による債権買い切りオペレーション。
	17 第128臨時国会 召集（12月15日閉会）。	16 政府 景気テコ入れのため緊急経済対策を決定（宅地開発など94項目の規制緩和と円高差益還元（ガス・電気料）、社会資本整備、住宅融資拡大など総額6兆2000億円）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
5	阪和銀行・小山友三郎・副頭取 射殺される。	5	タイトー 東京証券取引所に上場。史上最高930万円（額面5万円）。
11	大蔵省 4大証券と東京銀行に信託銀行子会社設立の内認可（10月1日営業開始）。	18	リコー 複写済み用紙を再利用（コピー部分を消去）するリサイクル機の開発を発表。
13	大和銀行 コスモ証券の救済買収を発表（コスモ、違法な飛ばしによる賠償で700億円の損失）。	26	レインボーブリッジ開通式（東京湾臨海部、東日本最長の吊り橋）。
17	東京外国為替市場 円高、1ドル100円40銭（戦後最高値更新）。	30	国鉄清算事業団 JR東日本株の一般向け売出し価格を38万円に決定。9月16日申込み状況発表。1049万件。
18	国税庁 全国の国税局・税務署で路線価（1月1日現在、標準宅地）を発表。平均18.1%の大幅下落（東京20.6%、大阪23.9%、地方は5.8%）。		
1	国土庁 土地基本調査を実施。		
6	コスモ証券 コスモ証券破綻、大和銀行が子会社化。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1993年 9月	17 政府 衆議院の小選挙区比例代表並立制（各250議席）導入，個人あて企業献金禁止，政党への公的助成（415億円）を柱とする政治改革関連4法案を決定。	16 経済改革研究会（平岩外四委員長（経団連会長）） 発足，初会合。
	21 エリツインロシア大統領 大統領令により最高会議と人民代議員大会の活動停止，新連邦会議の選挙実施（12月11日）を発表。9月22日 最高会議，エリツイン大統領を解任。ルツコイ大統領代行選出（大統領と議会全面対決）。9月28日，内務省，最高会議ビルを立ち入り禁止・封鎖。	21 日本銀行 公定歩合引き下げ（2.5%→1.75%）。
	25 社会党大会 非自民政権樹立の意義を了承，政治改革関連4法案の年内成立をめざす方針を採択（質疑で異論続出）。委員長に村山富市，書記長に久保亘を選出。	27 細川護熙首相，クリントン米大統領 日米首脳会談（ワシントン）。日米新経済協議を推進していくことで一致。ウルグアイ・ラウンド（ガットの新多角的貿易交渉）も年内合意に向け，双方が努力することを確認。
	30 インド南西部大地震 死者1万6000人。	30 政府冷害対策閣僚懇談会 8項目の対策決定（コメの緊急輸入（年内，加工米20万t），天災融資法発動による融資・税減免の措置など）。
10月	3 ロシア モスクワで大規模な軍民衝突。保守系市民1万人デモ。封鎖中の最高会議ビル構内に突入。市庁舎・テレビ局を襲撃。政府軍と市街戦状態。エリツイン大統領，市内に非常事態を宣言。10月4日政府軍，最高会議ビルに戦車で総攻撃を開始。抵抗8時間，制圧。内部の数百人投降。死者187人。ルツコイ大統領代行・ハズブラートフ最高会議議長の身柄拘束。	1 改正商法 施行（株主代表訴訟手数料の引き下げ，社債発行限度規制の廃止，監査役の任期延長および社外監査役制度の新設等）。
	13 ドイツ 欧州連合条約（マーストリヒト条約）に批准。	7 経済企画庁 「国民所得統計速報（QE）公表形式のGDP中心への変更について」を公表（93年7～9月期QEから，GDP中心の発表形式に変更）。
	21 ドイツ 公定歩合引き下げ（6.25%→5.75%）。	8 中小企業庁，大蔵省 中小企業金融公庫等に対し「当面の貸付運用について」の通達を発出。中小企業向け貸出の一層の円滑化を企図。
	25 衆議院特別委員会 総選挙期間中に非自民政権樹立を促す報道姿勢であった旨発言した椿貞良テレビ朝日前報道局長を証人喚問。	12 細川護熙首相，エリツインロシア大統領 首脳会談（～10月13日）（10月13日東京宣言・経済宣言発表，ロシア，旧ソ連の対日条約・約束を継承（56年日ソ宣言を含む））。
	29 EC 臨時首脳会議 94年1月に発足する欧州通貨機構を独フランクフルトに置くことを決定。	27 臨時行政改革推進審議会（第3次行革審 鈴木永二会長） 最終答申（今後の行政の柱に地方分権と規制緩和を据え，政府に分権の大綱，規制緩和の行動プランの策定を求める，公的金融の民業圧迫・郵貯肥大化懸念）。

金融・証券、不動産・建築		産業
6	大和銀行 コスモ証券の第三者割当増資による発行新株につき払込みを実行。	
10	銀行等の年末休日に係る関係政令改正令 公布施行（94年より12月31日が休日になる）。	
25	大阪湾臨海地域及び関連整備地域の整備等に関する基本方針 告示（環境庁・国土庁・通商産業省・運輸省・郵政省・建設省・自治省告示第2号）。	
1	信託銀行子会社〈東京、野村、日興、山一、大和インターナショナル各信託銀行〉、地域金融機関の信託業務兼営〈常陽、八十二、静岡各銀行〉 金融制度改革に伴う、信託業務参入、それぞれ営業開始。	5 松下電器産業 中国有力AV機器メーカー10社共同體と50%出資（100億円）で合弁会社設立（大連）。94年度に150万台のVTR一貫生産に合意。
1	釜石信用金庫 岩手県下6金融機関に全事業を譲渡の上、解散。本件事業譲渡に関し、預金保険機構は岩手銀行に対し資金援助（260億円の贈与）を実行、及川晋理事長。	
1	株式会社共同債券買取機構 93年度上期の不動産担保付債権の買取実績等を発表（買取対象債権510件、元本1兆1841億円、買取価格6029億円）。	
1	シンガポール国際金融取引所（SIMEX） 日本国債先物取引を開始（日本国債標準物（償還期限10年、利率6%））。	
8	日本経済新聞社 新たな株価指数として、「日経株価指数300（日経300）」を導入、東証一部上場代表300銘柄を時価総額で加重平均して指数化。	
13	銀行の系列投資顧問会社 証券投資信託委託会社を設立、さくら、富士、三和、エス・ビー・アイ・エム、農中各投信株式会社が営業開始。	
18	民間金融機関 変動金利預金および中長期預金の取扱いを開始。期間3年までの変動金利預金、期間4年までの固定金利預金〈中長期預金〉。	
18	日本銀行 臨時金利調整法に基づく金融機関の預貯金利の最高限度を引き下げ（ガイドライン変更、定期積金2.28%→2.04%）。	
19	東京証券取引所、大阪証券取引所 大口取引（約定代金10億円超）にかかる株式委託手数料の自由化を決定。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1993年 10月		
11月	1 欧州共同体 (EC) マーストリヒト条約 (欧州連合条約) 発効。	8 経済改革研究会(平岩外四座長(経団連会長)) 規制緩和の中間答申を提出。
	8 ロンドン条約 (廃棄物投棄による海洋汚染防止条約) 改正締約国会議 開始。ロシアの放射性廃棄物投棄を批判。日本、従来の立場を変更、低レベルを含め全面禁止支持を表明。11月12日 核海洋投棄全面禁止の改正案を採択。	9 経済企画庁 景気「底入れ宣言」を撤回。
	11 中国共産党第14期中央委員会第3回全体会議「社会市場経済体制確立のための若干の問題に関する決定」を採択。国有企業への株式制の導入など10項50条。(～11月14日)	12 環境基本法 成立。
	16 衆議院政治改革調査特別委員会 (石井一委員長) 小選挙区比例代表並立制導入を柱とする政治改革関連法案を可決 (11月18日本会議、自民党案を否決、政府案を可決 (270票対226票、棄権10)。94年1月20日参議院政治改革特別委員会、質疑打ち切り。政治改革関連法案修正政府案を可決。1月21日参議院本会議、政治改革関連4法案を賛成118・反対130で否決。1月26日衆参両院協議会、初会合。1月27日両院協議会、与党妥協案・自民党対案調整つかず決裂。1月28日土井たか子衆議院議長らの提案を受け、細川護熙首相・河野洋平自民党総裁トップ会談。妥協案で合意)。	19 公正取引委員会 紳士服の不当値引表示販売で青山商事、アオキインターナショナル、コナカ、大三紳士服の小売業大手4社に排除命令。
	17 米下院 北米自由貿易協定 (NAFTA) を承認。米・カナダ・メキシコ3国が、段階的に関税を撤廃するなど EC に匹敵する自由貿易圏を目指す。	19 政府税制調査会 (加藤寛会長 (慶応大教授)) 世代を通じた税負担で高齢化社会を支える基本方針を示し、所得減税と消費税率の引き上げを軸とする答申を提出。
	19 第5回アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 閣僚会議 従来の話し合い機構から環太平洋地域での貿易・投資拡大を目指す機構に格上げすることで合意、共同声明発表。ウルグアイ・ラウンドの妥結に向け緊急行動を行う特別宣言を採択。11月20日 APEC 首脳会議 (14カ国・地域)、貿易の自由化を促進する「ビジョン (展望) 声明」を発表。「緩やかな」経済共同体の成立、ウルグアイ・ラウンド妥結に最大限努力などを宣言。	27 行政改革審議会 地方分権と規制緩和を柱にした最終答申。
12月	12 ロシア新議会選挙・新憲法案の是非を問う国民投票で「ロシアの選択」など改革派、議席の3分の1で不振。極右・保守派躍進。新憲法案は採択、12月24日発効。	7 武村正義官房長官 ウルグアイ・ラウンド市場参入グループ議長ドゥニ調整案骨子を発表 (12月14日政府、ドゥニ調整案を含むウルグアイ・ラウンドの受入れを未明に閣議決定)。
	15 衆議院予算委員会 細川護熙首相の佐川清元佐川急便グループ会長からの1億円の借入れについて質疑。	7 細川護熙首相 コメ部分開放につき各党に協力要請 (12月14日臨時閣議で正式決定)。
	15 衆議院本会議 国会会期45日延長を議決。	15 93年度第2次補正予算 成立。

金融・証券、不動産・建築		産業	
25	全国キャッシュサービス (MICS) 参加金融機関 8 業態 他行 CD・ATM における 1 日当りの支払い限度額を決定。1 口座 1 日当りの支払い限度額は最高 200 万円。94 年 4 月 25 日から実施。		
26	東京証券取引所 JR 東日本株上場。初値 60 万円 (公募価格 30 万円)、以後下落。		
1	信用組合大阪弘容 大阪府民信用組合を合併。本件合併に関し、預金保険機構は信用組合大阪弘容に対し資金援助 (199 億円の贈与) を実行。	1	村本建設 大阪地裁に会社更生法の適用を申請し倒産。負債 5900 億円。マンション、ゴルフ場、リゾート開発の投資に失敗。
1	三菱信託銀行と住友信託銀行の子会社 営業開始。社名は三菱信証券、住信証券。	11	小野田セメント、秩父セメント 合併発表。シェア、業界トップとなる。
8	証券会社各社 中国ファンド・MMF のキャッシング (即日換金) を開始。		
8	国土庁 「短期地価動向」発表 (地価下げ止まりの兆し)。		
25	都市銀行 11 行 発表。93 年 9 月中間決算での不良債権総額 9 兆 2722 億円。		
29	日経平均株価 1 万 6078 円 (年初来安値)。		
8	東京金融先物取引所 「日本円短期金利先物」、「日本円短期金利先物オプション」の上場限月数を拡大。	24	三菱化成、三菱油化 合併合意 (94 年 10 月 1 日三菱化学として出発)。
21	大蔵省 証券市場および証券取引にかかる「手続きの簡素化、規制の緩和等について」を公表 (証券市場の効率化・合理化による市場活性化を企図)。		
22	金融問題研究会 「定期性預金の金利自由化の実施状況及び流動性預金の金利自由化について」と題する報告書を公表 (流動性預金金利の自由化に当り、決済システムの安定性確保に対する配慮の必要性等を指摘)。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1993年 12月	15 ガットのウルグアイ・ラウンド貿易交渉委員会 (117カ国・地域代表参加、ジュネーブ) サザランド事務局長、最終協定案を提示・採択。ガットに代わる世界貿易機構(WTO)の設立、農業・鉱工業品・サービス・知的所有権など広範な分野で世界貿易の自由化とルール構築が決着(交渉期間7年余)。	16 経済改革研究会(平岩外四座長(経団連会長)) 最終報告(通称「平岩レポート」)を決定、細川護熙首相に提出(中長期課題として規制緩和の実施、公共投資資本計画の見直し、高齢化社会の福祉ビジョンなど改革のための5項目の政策と当面の景気対策として減税先行(税制改革と一体)、土地流動化などを提言)。
	22 内藤正久通産省産業政策局長 大臣官房長時代の棚橋泰文退官時の箔付け人事問題に端を発した省内混乱の責任を取って辞任。	17 日本銀行 日銀券発行限度(39兆4000億円→42兆円)。
	28 有効求人倍率 11月は0.65倍と、87年5月以来6年半ぶりの低水準。	21 中央建設業審議会 公共工事入札制度につき指名競争入札を見直し、一般競争入札を導入する抜本的改革案を五十嵐建設相に建議。
1994年 (平成6年) 1月	1 北米自由貿易協定(NAFTA) 発効。	6 政府 緊急雇用対策本部を設置(本部長に細川護熙首相)。
	1 欧州経済領域(EEA) 発足。EC12カ国とスイス、リヒテンシュタインを除くEFTA5カ国が参加、EEA協定を発効。	17 政府 「公共事業の入札・契約手続きの改善に関する行動計画」を決定。大規模公共事業に一般競争入札制度を導入。
	1 欧州通貨機構(EMI) 創設。初代総裁ラムファルシー(前BIS総支配人)、1月11日第1回理事会を開催。	21 政府 行政改革推進本部、設置。
	1 中国 外貨管理制度改革を実施(単一為替レートによる管理変動相場制の実施、外貨留保・上納制度の廃止等)。	25 日本銀行 期間1ヵ月未満を対象とする入札式手形買戻し実施。
	10 北大西洋条約機構(NATO)首脳会議 旧東側諸国との新軍事的協力関係の構築を目指す「平和のためのパートナーシップ」(PPF)を個別に締結する方針を決定。6月22日ロシア調印(協力協定調印21カ国となる)。	26 東京外国為替市場慣行委員会(日本銀行、都銀等) スポット・フォワード取引にかかる国際取引決め(IFEMA)日本語版を発表。
	17 ロサンゼルス大地震 マグニチュード6.8。死者60人以上、負傷者7800人。被害総額300億ドル。	27 日本銀行 実施期間2ヵ月未満の割引短期国債(TB)・債権現先オペ開始。
	31 第129通常国会 召集(6月29日閉会)。	
2月	3 クリントン米大統領 対ベトナム禁輸措置の全面的撤廃を発表(30年ぶり)。	3 細川護熙首相 政府・連立与党首脳会議で6兆円の減税先行実施、97年4月に消費税を廃止し「国民福祉税」を創設、税率7%との裁断を下し、未明の記者会見で発表(社会党、政権離脱を構え、政局緊迫)。
	4 政党助成法 公布(95年1月1日施行)。	4 連立与党代表者会議 細川護熙首相の国民福祉税導入を中心とする増減税構想をすべて白紙に戻すことで合意。
	4 米国 FF(フェデラル・ファンド)レートを約5年ぶりに0.25%(3%→3.25%)引き上げ。	8 政府 総合経済対策を決定。15兆2000億円(景気浮揚のための内需拡大、課題を抱える分野における重点施策の展開、経済活力の喚起のための発展環境の整備、土地の有効利用の促進)。
	18 ドイツ 公定歩合引き下げ(5.75%→5.25%)。	10 政府 94年度の経済見通しと経済運営の基本的態度(閣議了解)名目3.8% 実質2.4%。

金融・証券、不動産・建築		産業
31	金融機関 年末休業を実施。	
4	地銀6行（群馬、阿波、百十四、伊予、福岡、西日本） 信託業務運営を開始（以後複数地銀が追随）。	
17	日本銀行 全銀システム参加金融機関の為替貸借に関し、仕向総額と被仕向総額を差額決済するとともに、参加金融機関の差し入れ担保の基準を警告額により定める扱いに改正。	
19	郵政省郵便貯金調査研究会 流動性貯金自由化で提言。	
25	大蔵省 銀行等の自己資本比率にかかる国際統一基準を一部改正、告示（国内の地方公共団体向け債権のリスク・ウェイトを10%→0%）。	
26	建築審議会 答申「高齢社会の到来及び障害者の社会参加の増進に配慮した優良な建築物のあり方について」提出。	
8	大蔵省 「金融機関の不良債権問題についての行政上の指針」を発表（不良債権償却・引当制度の活用、金利減免債権の流動化、信用秩序の維持等）。	4 宇宙開発事業団 初の純国産大型ロケットH2、打上げ成功（種子島宇宙センター）、2衛星、軌道に乗る。開発に10年、2700億円。
9	大蔵省 「国際金融取引に係る規制緩和について」を発表（居住者外貨建海外預金の許可不要限度引き上げ、対内・対外証券投資の届出不要限度引き上げなど、外為法上の規制緩和措置とりまとめ）。	
14	東京証券取引所 株価指数先物取引等にかかる規制改正を実施（相場急変時における株価指数先物取引等の一時中断措置の導入等）。	
14	大阪証券取引所 日経株価指数300（日経300）を対象とした先物、オプションを上場。	